# 契 約 書

### 令和7年度

款				項				目				節		
	総系	务費			徴	税費			賦課復	數収費			委託	<b>毛料</b>
件			名				・県民税 ・製本・				]徴収)	税額額	央定通:	知書及び納
履	行	場	所	川崎市	<b></b>	財政局	<b>弱税務部</b>	市民科	说管理!	課・川	崎東郵	郵便局		
契	約	金	額											
								百万			千			円
						(うち取	引に係る消	i費税額及	び地方消	費税額				円)
				ı										
契	約	期	間	令 ラ	和7年	- 12 月	1 日	から	令利	和8年	8月3	1 日	まで	
契	約得	录 証	金	JII	奇市契	約規則	第33条	第5号	により	免除				
代	金の	支払ほ	時期	支払問	寺期					内記	Я			
及び内訳					業務	完了後	1	口	別紐	支払金	含額内語	沢表の。	とおり	
1	備		考											

上記契約内容について、発注者及び受注者は、次の条項により契約を締結する。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

年 月 日

発注者 川崎市

川崎市長 福田紀彦

受注者

### 川崎市委託契約約款

#### (総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この約款(契約書を含む。以下同じ。)に基づき、設計図書(別冊の仕様書及び図面をいう。以下同じ。)に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この約款及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の業務(以下「業務」という。)を契約書記載の期間(以下「履行期間」という。)内に完了し、発注者は、その委託代金を支払うものとする。
- 3 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 4 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 6 この約款及び設計図書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 8 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

#### (日程表の提出)

- 第2条 受注者は、この契約締結後7日以内に設計図書に基づいて業務日程表を作成し、発注者に提出しなければならない。
- 2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の業務日程表を受理した日から7日以内に、受注者に対してその修正を請求することができる。

### (権利義務の譲渡等)

- 第3条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発 注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受注者は、契約の目的物(以下「成果物」という。)、未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を第三者 に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、発注者の承諾を得た場合は、この限 りでない。

### (著作権の譲渡等)

- 第4条 受注者は、成果物が著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第1号に規定する著作物(以下この条に おいて「著作物」という。)に該当する場合は、当該著作物に係る受注者の著作権(著作権法第21条から第28条ま でに規定する権利をいう。)を当該著作物の引渡し時に発注者に無償で譲渡する。
- 2 発注者は、成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に公表することができ、また、当該成果物が著作物に該当する場合は、受注者が承諾したときに限り、既に受注者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。
- 3 受注者は、成果物が著作物に該当する場合において、発注者が当該著作物の利用目的実現のためにその内容を改変 しようとするときは、その改変に同意する。また、発注者は、成果物が著作物に該当しない場合は、当該成果物の内 容を受注者の承諾なく自由に改変することができる。
- 4 受注者は、成果物(業務を行う上で得られた記録を含む。)が著作物に該当するとしないとにかかわらず、発注者が 承諾した場合は、当該成果物を使用又は複製し、また、第6条の規定にかかわらず当該成果物の内容を公表すること ができる。
- 5 発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム(著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。)及びデータベース(著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。)について、受注者が承諾した場合は、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

#### (再委託の禁止等)

- 第5条 受注者は、業務の全部を一括して又は主要な部分を第三者に委託してはならない。
- 2 受注者は業務の一部(主要な部分を除く)を第三者に委託しようとするときは、あらかじめ再委託者の住所、商号、氏名、再委託する業務の範囲、その必要性及び契約金額等について記載した書面を発注者へ提出し、その承諾を受けなければならない。
- 3 受注者は、この契約の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う再委託者の行為について、発注者に対してすべての責任を負うものとする。

#### (秘密の保持)

第6条 受注者は、業務を行う上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。

#### (個人情報の適正な維持管理)

第6条の2 受注者は、業務を行う上で個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)に規定する個人情報(以下この条において「個人情報」という。)を取り扱う場合は、個人情報の保護を図るため、別記「個人情報の取扱いに関する情報セキュリティ特記事項」を遵守し、個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故を防止するための必要な措置を講ずることにより、個人情報について適正な維持管理を行わなければならない。

### (調査等担当職員)

第7条 発注者は、調査又は監督等を担当する職員をおくときは、その氏名及び権限を受注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

### (現場代理人等)

- 第8条 受注者は、業務施行上必要な現場代理人又は使用人(ただし、法令により技術上の管理をつかさどる資格が要求されるときは、現場代理人又は使用人は、当該資格者であること。)をおくときは、業務着手前に、発注者に書面による通知をしなければならない。
- 2 発注者は、現場代理人等が業務施行上著しく不適当と認めるときは、その理由を明示して変更を求めることができる。

### (業務内容の変更等)

- 第9条 発注者は、必要がある場合には、業務内容を変更し、又は業務の施行を一時中止し、若しくは打ち切ることができる。この場合、発注者は書面によりその旨を受注者に通知しなければならない。
- 2 前項の場合において、発注者は、必要があると認めるときは履行期間若しくは委託契約金を変更し、又は受注者に 損害を及ぼしたときはその損害を賠償しなければならない。

#### (受注者の請求による履行期間の延長)

第10条 受注者は、天候の不良等その責めに帰することができない理由、その他の正当な理由により履行期間内に業務を完了することができないときは、発注者に対して、遅滞なくその理由を明らかにした書面をもって履行期間の延長を求めることができる。その場合における延長日数は、発注者と受注者とが協議して、書面をもって定めなければならない。

### (臨機の措置)

- 第11条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合に おいて、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ発注者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急や むを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 受注者は、必要な臨機の措置をとろうとするとき、又はとったときは、直ちに発注者に協議し、若しくは報告をしなければならない。
- 3 発注者は、災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が委託契約金の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者がこれを負担する。

### (業務の報告又は調査)

第12条 発注者は、必要があるときは、いつでも受注者の業務の処理状況について報告を求め、又は調査することができる。

### (損害の負担)

第13条 業務完了前に生じた損害は、受注者の負担とする。ただし、その損害の発生が発注者の責めに帰すべき事由による場合には発注者の負担とする。

### (検査及び引渡し)

- 第14条 受注者は、業務を完了したときは、直ちに業務完了届を発注者に提出しなければならない。
- 2 発注者は、前項の業務完了届を受理した日から 10 日以内に、受注者の立会いを求めて業務内容を検査しなければならない。この場合において、発注者は、受注者に立会いを求めても受注者が応じないときは、立会いを得ずに検査をすることができる。
- 3 受注者は、前項の検査に合格しないときは、直ちに必要な補修をして発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、補修の完了を業務の完了とみなし前2項の規定を準用する。
- 4 受注者から発注者への業務完了に伴う引渡しは、検査に合格したときに完了するものとする。

### (委託代金の支払)

- 第15条 発注者は、前条に規定する検査合格後において、受注者の適法な請求をうけた日から起算して30日以内に、 委託代金を支払うものとする。
- 2 委託代金の内訳は、別紙のとおりとする。

### (部分使用)

- 第16条 発注者は、第14条の規定による引渡し前においても、業務の全部又は一部を受注者の書面による同意を得て使用することができる。
- 2 前項の場合において、発注者はその使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の使用により受注者に損害を及ぼし、又は受注者の費用が増加したときは、その損害を賠償し、 又は増加費用を負担しなければならない。この場合における賠償額又は負担額は、発注者と受注者とが協議して定め る。

### (前払金の請求及び支払の時期)

- 第17条 受注者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社と履行期間を保証期間として同条第5項に規定する前払金保証に関する契約を締結した上、その保証証書を発注者に寄託して委託代金の10分の3以内で発注者が定める額の前金払を請求することができる。
- 2 受注者は、前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。
- 3 前払金の支払いの時期は、第1項の請求があった日から15日以内とする。

### (前払金の使用等)

- 第18条 受注者は、前払金を当該業務の材料費、労務費、外注費、機械購入費(当該業務において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。 (内払)
- 第19条 発注者は、業務の完了前に業務既済部分の相当金額が委託契約金の10分の5に達したときは、当該既済部分に相当する金額の10分の9以内において、委託契約金の一部の支払いをすることができる。

#### (契約不適合責任)

- 第20条 発注者は、成果物の引渡しを受けた後、当該成果物に種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)があることが発見されたときは、受注者に対して相当の期間を定めてその契約不適合の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。
- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定よる催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

### (契約不適合責任期間等)

- 第20条の2 発注者は、引き渡された成果物に関し、第14条第4項の規定による引渡し(以下この条において単に「引渡し」という。)を受けた日から相当の期間内でなければ、契約不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除(以下この条において「請求等」という。)をすることができない。
- 2 前項の請求等は、受注者に対し、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠その他の当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間(以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。)内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知した日から1年が経過する日までに、契約不適合責任期間を超えて前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間内に請求等をしたものとみなす。
- 4 発注者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等をすることができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 発注者は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直

ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等をすることはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

8 引き渡された成果物の契約不適合が発注者の責めに帰すべき事由により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等をすることができない。ただし、受注者が発注者の責めに帰すべき事由を知りながらこれを通知しなかったときは、この限りではない。

### (履行遅滞の場合における損害金等)

- 第21条 受注者の責めに帰すべき理由により履行期間内に業務を完了することができない場合において、履行期間経 過後相当の期間内に完了する見込みのあるときは、発注者は受注者から損害金を徴収して履行期間を延長することが できる。
- 2 前項の損害金は、遅延日数に応じ、契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率(以下「支払遅延防止法の遅延利息の率」という。)で計算した額とする。
- 3 損害金は、委託代金、契約保証金その他受注者に支払うべき債務と相殺することができる。
- 4 発注者の責めに帰すべき事由により、第15条の規定による委託代金の支払が遅れた場合において、受注者は、未受 領金額につき、遅延日数に応じ、契約締結の日における支払遅延防止法の遅延利息の率で計算した額の遅延利息の支 払を発注者に請求することができる。

#### (発注者の催告による解除権)

- 第22条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催促をし、その期間 内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における不履行がこの契約及 び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。
- (1)履行期間内又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完成する見込みがないと認められるとき。
- (2) 正当な理由がないにもかかわらず業務に着手すべき時期を過ぎても業務に着手しないとき。
- (3) 正当な理由がないにもかかわらず第20条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。
- (5) 受注者の振り出した手形又は小切手が不渡りになったとき。
- (6) 破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立て等があったとき。

#### (発注者の催告によらない解除権)

- 第22条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは直ちにこの契約を解除することができる。
- (1) 第3条第1項の規定に違反し、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させたとき。
- (2) この契約の業務を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達成することができないとき。
- (5) 契約の成果物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 川崎市暴力団排除条例(平成24年川崎市条例第5号)第7条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものに請負債権を譲渡したとき。
- (8) 第22条の5又は第22条の6の規定によらないで契約解除を申し出たとき。
- (9) 受注者が次のいずれかに該当するとき。
  - ア 川崎市暴力団排除条例(平成24年川崎市条例第5号)第7条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであるとき。
  - イ 神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)第23条第1項又は第2項の規定に違反したとき。
  - ウ この契約に関して、受注者が、再委託契約その他の契約を締結するに当たり、その相手方がア又はイのいずれか に該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
  - エ この契約に関して、受注者が、ア又はイのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合(ウに該当する場合を除く)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

### (発注者の任意解除権)

第22条の3 第22条及び前条に規定する場合のほか発注者は、発注者の都合により必要があると認めたときは、契約を解除することができる。

#### (発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第22条の4 第22条又は第22条の2に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

#### (受注者の催告による解除権)

第22条の5 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

### (受注者の催告によらない解除権)

- 第22条の6 受注者は、次の各号のいずれかに該当する理由があるときは、直ちに契約を解除することができる。
- (1) 第9条の規定により業務内容を変更したため委託契約金が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第9条の規定による業務の中止期間が履行期間の2分の1を超えたとき。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第22条の7 第22条の5又は前条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、 同条の規定による契約の解除をすることができない。

### (解除の効果)

- 第23条 契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。
- 2 発注者は、前項の規定にかかわらず、契約が解除された場合において、受注者が既に業務を完了した部分の引渡しを受ける必要があると認めたときは、受注者の立会いの上、既済部分の検査を行い、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、発注者は、当該引渡しを受けた既済部分に相応する委託代金を受注者に支払わなければならない。
- 3 前項の既済部分の検査を行う場合において、発注者は、受注者に立会いを求めても受注者が応じないときは、立会 いを得ずに検査をすることができる。
- 4 第2項の既済部分の委託代金は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 5 第22条又は第22条の2の規定により契約を解除したときは、契約保証金は発注者に帰属する。
- 6 第22条の3、第22条の5又は第22条の6の規定により契約が解除された場合において、発注者は、受注者に及ぼした損害を賠償しなければならない。

### (契約が解除された場合の損害賠償金)

- 第23条の2 受注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、保証金等の納付がある場合を除き、契約金額の10 分の1に相当する額を損害賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第22条又は第22条の2の規定により契約が解除された場合
- (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由により受注者の債務について履行不能となり、契約が解除された場合
- 2 次に掲げる者が契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により 選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に規定する再 生債務者等
- 3 第1項の損害賠償金は、委託代金その他受注者に支払うべき債務と相殺することができる。

#### (解除に伴う措置)

- 第24条 契約が解除された場合において、第17条の規定による前払金があったときは、受注者は、第22条又は第22条の2の規定による解除にあっては、当該前払金の額に当該前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、契約締結の日における支払遅延防止法の遅延利息の率で計算した額の利息を付した額を、第22条の3、第22条の5又は第22条の6の規定による解除にあっては、当該前払金の額を発注者に返還しなければならない。
- 2 受注者は、契約が解除された場合において、発注者が受注者に貸与し、又は支給する調査機械器具、図面その他業務に必要な物品等(以下「貸与品等」という。)があるときは、当該貸与品等を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受注者の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 3 受注者は、契約が解除された場合において、作業現場に受注者が所有又は管理する業務の出来形部分、調査機械器 具、仮設物その他の物件があるときは、受注者は、当該物件を撤去し、又は作業現場を原状に復し、若しくは取り片 付けなければならない。

- 4 前項に規定する撤去又は原状回復若しくは取り片付けに要する費用(以下「撤去費用」という。)は、次の各号に掲げる撤去費用等につき、それぞれ各号に定めるところにより発注者又は受注者が負担する。
- (1)業務の出来形部分に関する撤去費用等契約の解除が第22条又は第22条の2によるときは受注者が負担し、第22条の3、第22条の5又は第22条の6によるときは発注者が負担する。
- (2) 調査機械器具、仮設物その他の物件に関する撤去費用等は受注者が負担する。
- 5 第3項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件の撤去又は作業現場の原状回復若しく は取り片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件の処分又は作業現場の原状回復若しくは取り 片付けを行うことができる。この場合において、受注者は、発注者の処分又は原状回復若しくは取り片付けについて 異議を申し出ることができず、また、発注者が支出した撤去費用等(前項第1号の規定により、発注者が負担する業 務の出来形部分に係るものを除く。)を負担しなければならない。
- 6 第2項前段に規定する受注者がとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第22条又は第22条の2によるときは発注者が定め、第22条の3、第22条の5又は第22条の6の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第2項後段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

### (不正行為に対する賠償金等)

- 第25条 受注者が、この契約の当事者となる目的でした行為に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、不正 行為に対する賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1)公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)の規定に違反する行為があったとして、独占禁止法第49条に規定する排除措置命令又は独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令(以下「排除措置命令等」という。)を行い、排除措置命令等が確定したとき。
- (2) 受注者(受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)について、刑法(明治40年法律第45号)第96条の 6の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、次の各号のいずれかに該当するときは、適用しない。
- (1) 排除措置命令等の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に該当する行為又は同項第6号の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売であるとき。
- (2) 前号に規定するもののほか、排除措置命令等の対象となる行為が、発注者に金銭的な損害を与えないものであることを受注者が証明し、その証明を発注者が認めるとき。
- 3 前2項の規定は、この契約の履行が完了した後も適用するものとする。
- 4 第1項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が契約金額の10分の2に相当する額を超えると発注者が認定したときは、その超過額について不正行為に対する賠償金の請求を妨げるものではない。
- 5 賠償金は、契約金、保証金その他受注者に支払うべき債務と相殺することができる。
- 6 第1項に規定する場合又は受注者(受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)について、この契約の当事者となる目的でした行為に関して刑法第198条の規定による刑が確定した場合においては、発注者は、契約を解除することができる。

### (保険)

第26条 受注者は、設計図書に基づき火災保険その他の保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該 保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

### (発注者への報告等)

第26条の2 受注者は、この契約の履行に当たって、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第9条各号に規定する行為を受け、又は正当な理由がなく履行の妨げとなる行為を受けた場合は、遅滞なく発注者に報告するとともに、履行場所を管轄する警察署に通報し、捜査上必要な協力をしなければならない。

#### (その他)

第27条 この約款に定めのない条項については、川崎市契約規則(昭和39年川崎市規則第28号)によるほか発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(単位:円)

### 契約金額総額

円

(うち消費税額及び地方消費税額

円)

	各年	度支払額表	
年度	委託料	消費税額及び地方消費税額	支払合計額
令和7年度			
令和8年度			

# 令和8年度

市民税・県民税・森林環境税(特別徴収)税額決定通知書及び納入書の作製・印字・製本・封入封緘業務委託仕様書(定期課税分・6月~8月通知分)

川崎市財政局税務部市民税管理課 個人市民税係

# 目次

1	はじめに	2
2	業務概要	2
3	委託期間及び履行場所	2
(1)	委託期間	2
(2)	履行場所	4
4	契約条件	4
5	業務内容	4
(1)	テストデータ等を使用した帳票作成等の確認	4
(2)	帳票作製	4
(3)	各帳票の印字・裁断・圧着・製本及び封入封緘テスト	7
(4)	市より貸与する物品の受領・保管	7
(5)	決定通知書等作製	8
(6)	各通知の封入封緘	11
(7)	各通知の引き抜き	13
(8)	納品	13
(9)	貸与された物品等の返却及び印字データの消去	13
6	本市職員による検査	13
7	留意事項	14
(1)	作業計画書の提出	14
(2)	個人情報を含む情報資産の適切な取扱いについて	14
(3)	本業務で使用する車両について	14
(4)	緊急連絡について	14
(5)	進捗状況の管理について	14
(6)	業務従事者に対する情報セキュリティ及び業務に関する教育の実施	14
(7)	再委託について	14
(8)	仕様書に定めのない事項について	15
仕様	書別紙一覧	16

### 1 はじめに

本仕様書は令和8年度(定期課税分及び令和8年6月~令和8年8月通知分)給与所得に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更通知書及び納入書の作製、印字・裁断・圧着・製本並びに各帳票の封入封緘等作業業務の業務内容を定めるものである。

なお、仕様の内容については制度改正等により変更される場合がある。その場合は適宜本市と受注者で 調整しつつ業務を行うこととする。また、記載されている件数等は過去の実績等から想定した件数であり、 実際の特別徴収義務者からの報告人員等によって、件数が増減する可能性があることに留意すること。

### 2 業務概要

本業務は「令和8年度給与所得に係る市民税・県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書 (特別徴収義務者用)」(以下、単に「特別徴収義務者用」という。)、「令和8年度給与所得に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)」(以下、単に「納税義務者用」という。)、「納入書」及び「一般封筒」、「マチ付大封筒」に関し、以下の業務を行う。

- (1) テストデータ等を使用した帳票作成等の確認
- (2) 帳票の作製

(「特別徴収義務者用」・「納税義務者用」・「納入書」・「一般封筒」・「マチ付大封筒」)

- (3) テスト(各帳票の印字・裁断・圧着・製本及び封入封緘作業)
- (4) 市より貸与する物品・データ等の受領・保管
- (5)「特別徴収義務者用」・「納税義務者用」・「納入書」・「一般封筒」・「マチ付大封筒」の作製(印字、裁断、 圧着、製本)
- (6) 各帳票の封入封緘
- (7) 各帳票の引き抜き作業
- (8) 郵便局への納品
- (9) 貸与された物品等の返却及びデータ等の消去

### 3 委託期間及び履行場所

(1) 委託期間

令和7年12月1日~令和8年8月31日

### 【定期課税】

日程	種別	作業内容
令和7年12月1日	テスト	契約締結後、14 日以内に印字・封入封緘等作業に係る作
~令和8年1月		業計画書提出
		テストデータ等を使用した帳票作成等の確認
令和7年12月15日	テスト	各帳票作製 ※納入書については、本格的に印刷する前に eL-QR 等の読込等のテ
~令和8年3月	本番	ストが必要になることから、事前にテスト印字を行ったものを川 崎市に提出すること (2月初旬に川崎市にて eL-QR 等のテストを 行えるようにすること)。確認には1ヵ月程度の時間を要する。 確認が終わるまで本格的な印刷はできないことに注意すること。
令和8年4月1日	テスト	印字・裁断・圧着・製本及び封入封緘テスト
~令和8年4月17日		
令和8年4月14日	本番	市より貸与する物品等の受領・保管
令和8年4月30日	本番	印字データ等格納媒体引き渡し

令和8年4月30日	本番	印字・裁断・圧着・製本及び封入封緘作業
~令和8年5月14日		各帳票の引き抜き、封入封緘後のデータ引渡し
令和8年5月15日	本番	納品(郵便局)
令和8年5月29日まで		物品等の返却及び印字データの消去

### 【例月】

日程	種別	作業内容
令和8年4月	テスト	各帳票作製
~令和8年5月	本番開始	
令和8年4月15日	テスト	印字・裁断・圧着・製本及び封入封緘テスト
~令和8年4月30日		
令和8年5月18日	本番	市より貸与する物品等の受領・保管
令和8年5月18日	本番	印字データ等格納媒体引き渡し
令和8年5月18日	本番	印字・裁断・圧着・製本及び封入封緘作業
~令和8年8月13日		各帳票の引き抜き、封入封緘後のデータ引渡し
令和8年6月2日	本番	納品(郵便局)
~令和8年8月13日		
令和8年8月31日まで		物品等の返却及び印字データの消去

<sup>※</sup>細かい日程については、適宜本市と受注者で調整して業務を行う。

### (2) 履行場所

ア 媒体引き渡し 場所:川崎市役所財政局税務部市民税管理課

(川崎市川崎区宮本町1番地 本庁舎11階)

日時:上記(1)のとおり(細かい日程については別途調整)

イ 納品

【定期課税】 場所:川崎東郵便局(川崎市川崎区東扇島88番地)

日時:「データ等引継日程表」(別紙22-1)のとおり

※細かい日程については別途調整

【例月】 場所:川崎東郵便局(川崎市川崎区東扇島88番地)または

川崎港郵便局(川崎市川崎区南渡田町1-3)

日時:「データ等引継日程表」(別紙22-2) のとおり

※細かい日程については別途調整

### 4 契約条件

- (1) 本市又は他官公庁において本業務と同様の業務または給与支払報告書処理の仕様に精通しているデータ入力業務の契約実績または同等の契約の実績があること。
- (2) 「プライバシーマーク」の使用許諾事業者として認定されていること。

### 5 業務内容

### (1) テストデータ等を使用した帳票作成等の確認

川崎市からテストデータ等を提供し、帳票作成についての事前確認を行う。なお、細かい日程については別途調整する。

### (2) 帳票作製

各帳票(「特別徴収義務者用」・「納税義務者用」・「納入書」・「一般封筒」・「マチ付大封筒」)を作製する。各帳票の作製にあたっては、次の順に作業を行うこととする。なお、細かい日程については別途調整する。

### ア 帳票サンプルの提出

予め帳票に記載する内容等については本市で見本のPDFデータを提供するため、原稿(紙媒体)とPDF形式のデータを提出すること。

また、制度改正等により帳票に記載する内容等を変更することがあるので、その場合は本市の求めにより再度、原稿(紙媒体)とPDF形式のデータを本市へ提出すること。

### イ テスト用帳票の作製

帳票サンプルの校正作業終了後、本市が提供する印字データを作製するためのサンプルとして、テスト用帳票を本市へ一部納品する。併せて、実際のテストで使用するための帳票については、受注者で保管しておくこと。

### ウ 本番用帳票の作製

帳票の様式が確定し次第、本番の作業で使用する各帳票を作製する。作製後、使用するまでの間は 受注者が保管することとし、それについて生じる費用は受注者が負担することとする。

### 【帳票仕様】(別紙1、2、3、4、5参照)

### ○ 特別徴収義務者用

数量	(令和8年度定期課税) 170,000 + 3,000 (テスト分)
	(令和8年度例月)43,000 + 1,500 (テスト分)
形状	電算連続用紙
規格	縦 10 インチ × 横 15 3/10 インチ
紙質等	上質紙 55 k g
刷り面	両面
刷り色	表:青、裏:黒
印刷	オフセット印刷
印字内容	別紙 1
ミシン目	縦ミシン1本
ミシン止め	3mm程度
つづり穴	電算用多穴
その他	印影は契約締結後に提示

### ○ 納税義務者用

数量	(令和8年度定期課税)280,000 + 6,000(テスト分)
	(令和8年度例月) 25,000 + 1,000 (テスト分)
形状	電算連続用紙
規格	縦 10 インチ × 横 15 3/10 インチ
紙質等	先糊圧着方式に対応した用紙 (110kg相当)
	※圧着した帳票面を剥がした際に、印刷・印字が用紙の他の部分に転写しない
	加工を施すこと
刷り面	両面
刷り色	ローズ色
印刷	オフセット印刷
印字内容	別紙2
ミシン目	縦ミシン4本、横ミシン3本
ミシン止め	3mm程度
つづり穴	電算用多穴
コーナーカット	納税義務者ごとに2ヶ所(1帳票につき6ヶ所) 左下及び右下部分
	$5\mathrm{mm}$ $ imes$ $5\mathrm{mm}$ $ imes$ $5\sqrt{2}\mathrm{mm}$
	※ただし、圧着の方法等により、コーナーカットが不要と判断できる場合につ
	いては、この限りではない(「ズラシ折り」の場合等)。
その他	印影は契約締結後に提示

### 〇 納入書

数量	(令和8年度定期課税)1,380,000 + 11,000(テスト分)(別紙3-1)
	(令和8年度例月)60,000 + 2,000(テスト分)(別紙3-2)
形状	電算連続用紙
規格	縦 4.5 インチ × 横 14.7 インチ
紙質等	O C R 72 k g
刷り面	両面
刷り色	赤(ボールペンオプション用ドロップアウトカラー)
	<ocr注意事項></ocr注意事項>
	1 読み取りには、米国スキャン・オプティクス社製「Srcies 9000I ICR」を
	使用するため、その規格に準拠して印刷する。
	2 OCR部分のスクリーンはボールペンオプション用ドロップアウトカラー
	による 20%スクリーンとする。
	3 PCS値は納入書の表面で測定し、0.1未満とする。
	4 手書き文字枠は見本どおりとする。
印刷	オフセット印刷
印字内容	別紙3
ミシン目	縦3本
ミシン止め	3mm程度
つづり穴	電算用多穴

コーナーカット	1ヶ所 収納済通知書の左上
	$5\mathrm{mm}$ $\times$ $5\mathrm{mm}$ $\times$ $5\sqrt{2}\mathrm{mm}$
その他	・白紙分(指定番号及び特別徴収義務者の記載有)の納入書は、定期課税分に
	ついては1義務者につき5枚、例月分については1義務者につき2枚を糊付け
	することを想定している (枚数については受注者と協議の上決定する)。
	・定期課税分については、本格的に印刷する前に eL-QR 等の読込等のテストが
	必要になることから、事前にテスト印字を行ったものを川崎市に提出するこ
	と。確認には1ヵ月程度の時間を要する。確認が終わるまで本格的な印刷はで
	きないことに注意すること。

### ○ 一般封筒

数量	(令和8年度定期課税)120,000 + 2,000(テスト分)
	(令和8年度例月)46,000 + 500 (テスト分)
規格	縦 272mm×横 210mm
紙質等	見本のとおり
刷り色	銀鼠
印刷	オフセット印刷
印字内容	別紙4
その他	/

### ○ マチ付大封筒

数量	(令和8年度定期課税) 4,000 + 1,000 (テスト分)
	(令和8年度例月) 1,500 + 500 (テスト分)
規格	縦 340mm×横 240mm
紙質等	見本のとおり
刷り色	水色
印刷	オフセット印刷
印字内容	別紙 5
その他	

### (3) 各帳票の印字・裁断・圧着・製本及び封入封緘テスト

本市で作製した印字データを引き渡すので、テスト用帳票に印字作業等を行い、封入封緘後、本市に テスト納品する。データを受領、返却する際には「受領書兼返却書」(別紙 23) を提出すること。

このとき、印字品質は、印字データ等とあわせて引き渡す各帳票のサンプルを見本とすること。本市が印字品質等の再調整等が必要と判断した場合は、複数回印字テスト等を実施する。

### (4) 市より貸与する物品の受領・保管

### ア 貸与する物品

No.	名称	件数	規格	受け渡し
1	特別徴収リーフレット	120,000 部	7 1/6×10 1/6 インチ	受注者と作製業者間で調整
	(定期課税用)			(帳票カラーは若草色の予定)
2	特別徴収リーフレット	50,000 部	7 1/6×10 1/6 インチ	受注者と作製業者間で調整

	(例月用)			(納品日等については別途調整)
3	郵便後納印	1個	黒インク使用	4月中に本市から受注者へ引き渡し
4	宛名ラベル	200 枚	コクヨ はかどり	4月30日に本市から受注者へ引き
			ラベル KPC-E112	渡し
			(12面)	

- ※ No.1、No.2については、別途作製する業者から直接搬入することとする。ただし搬入場所が川崎市本庁舎所在地(川崎市川崎区宮本町1番地)から直線距離で100キロメートルを超える地点にある場合は、受注者が受注者の車両で各作製業者まで取りに行くこととし、その際に発生した費用は受注者の負担とする。
- ※ No.4 については、件数は増減する可能性がある。また、宛名ラベルが足りなくなった場合は受注 者がコピー等をするなどして対応を行うこと
- ※ No.4 については、本市から受注者へデータを引き渡し、受注者で作製することとしてもよいが、 その際に発生する費用は受注者の負担とする。

### イ 提供データファイル等

※データを受領、返却する際には「受領書兼返却書」(別紙23)を提出すること。

- (ア) 特別徴収義務者用、納税義務者用及び納入書用
  - a データ提供用媒体 光ディスク (CD又はDVD) にて提供する
  - b データのファイル形式等 データ形式・・・CSV ファイル
    - 1ケース番号で1ファイルとなっている。

「印字データ等ファイル名一覧」(定期課税分は別紙6-1、例月分は別紙6-2)を参照。

c ソート順

1ファイルの中で文字超過フラグ、郵便番号順、指定番号、個人番号順に並んでいる。

### (イ) 外字用

本市より光ディスク(CD又はDVD)にて提供する「FUJ 明朝体」と「Windows 標準外字」に追加登録可能な連携ファイルをCharset Manager クライアントを使用してサーバ機器等で登録処理を行い取り込む。

- (ウ) 特徴義務者一覧データ格納媒体
  - a 記録媒体の形状光ディスク (CD又はDVD) にて提供する
  - b データのファイル形式等 データ形式・・・CSV 形式 1ケース番号で1ファイルとなっている。
  - c ソート順 1ファイルの中で文字超過フラグ、課税年度、郵便番号順、指定番号、個人番号順に並んでい
  - d 項目

る。

データレイアウト等については事前に提供する。当該提供レイアウト等を基に作成すること。

- 出力フラグ
- 連番

- 〇 特徴義務者名
- 特徴義務者住所
- 指定番号
- 特別徴収税額
- 納入済額
- 納期特例
- 〇 特徴義務者用頁数
- 納税義務者用頁数
- eL 番号(定期課税分のみ)
- e 編集について

後述する印字・裁断・圧着・製本・封入封緘作業の都合上、当該データの並べ替えを行う場合、 事前に本市と協議すること。また、編集後のデータを格納した媒体を本市に提出し、編集後のデ ータについて本市職員の検収を受けること。

### (5) 決定通知書等作製

作業想定件数・・・「印字、封入封緘想定件数」(定期課税分は別紙 7-1、例月分は別紙 7-2)を参照。 ※ 本項目以降において、「ケース番号、郵便番号及び指定番号順に行う」としている作業については、 作業効率や正確性等の観点から、ソート順を変更した方がより正確で迅速な作業が行えるということ であれば、作業計画書により作業工程等を説明した上で、変更して差し支えないこととする。

### ア印字

- (ア) 仕様機器及び制御等
  - (i)使用機種

PS5600B又はPS5230B ラインプリンタ装置と同等以上の機種

- (イ) 文字種
  - (i) 漢字モード

Unicode

(ii) 英数字・カナ文字モード

OCR-Bフォント

OCR-Bフォント以外のものについては、SCOを使用する。

(iii) 1 b y t e 系文字

「文字配列テーブル (40~FF)」(別紙8)

- (ウ) 文字ピッチ
  - (i) 英数字・カナ文字モード………1/10 インチ
  - (ii) 漢字モード………………1/8 インチ OCR用手書き文字…………1/5 インチ
- (エ) 行ピッチ・·····1/6 インチ
- (オ) 印字品質 別途提示するサンプルと同一規格とする。
- (カ) ページ内印字位置

I D枠内の中央に印字位置を合わせる。

(キ) 印字処理起動方法

起動方法は、ジョブ制御文によるジョブ起動とする。

(ク) 納入書の eL-QR 作成 (定期課税分のみ)

CSV ファイルで提供を行い、CSV ファイルから納入書に印字するための eL-QR の作成を要する。

本市が貸与した印字データ格納媒体に記録されたデータを、作製した各帳票に印字する。なお、印字作業に当たっては、次の事項について留意すること。

#### ○未印字部分の除去

作製した帳票のうち途中で切れ目があるものについては、切れ目前の印字最終頁の後の未印字ページ、及び 切れ目後の未印字頁を取り除く。このとき、切れ目前の印字最終頁に続けて、切れ目後の最初の印字頁を合わ せ、**連番等により前後を確認し、未印字頁のみを除去したことを確認する。** 

○再印字

帳票の汚れ、印字ずれ、定着不良等所要の印字品質を満たしていないもの(以下「印字ミス分」という。)については再印字を行う。このとき、**連番等により前後を確認し、連続して印字されていることを確認する。** 

○機器の清掃

印字作業中、適宜機器の清掃を行い、紙詰まり等トラブルが生じないようにすること。

○作製順

原則としてケース番号ごとに、郵便番号順、指定番号順に行うこととする。また、適宜帳票の印字品質を確認 し、印字ミス分の早期発見に努めること。

※囲み線内の事項については、機械封入等で詳細なログが後日確認できる等、誤封入・未印字等のトラブルが発生しないような方法を確保できるのであれば、この限りではない。

#### 【補足】

CSV ファイルでの印字を行う際のデータレイアウトについては別途指示する。

印字作業後、各工程の間、一時的に別途保管する場合は次のとおり行うこととする。

(ア) 仕分け

印字済帳票は**ケース番号**及び**重量**ごとに仕分けを行う。

(1) 整理

印字済帳票は次により整理を行う。

- a 印字品質の確認
- b 保管
  - (a) 保管に箱を使用する場合は、受注者がその箱を用意すること。また、外部保管業者等と契約 をして保管させる場合についても、それに生じる費用は受注者が負担すること。
  - (b) ケース番号及び重量ごとに分類し、同一の箱に異なるケース番号及び重量のものを混在させないこと。
  - (c) ケース番号が切り替わるたびに箱替えを行う。
  - (d) 1 箱中の最初と最後の1セットは欠落がないことを確認する。
  - (e) 1 箱中の帳票に切れ目がある場合は、切れ目の前後について連番等により確認を行うとともに、別途提供する「特徴義務者一覧データ」により欠落する指定番号がないことを確認する。

### イ 裁断、圧着、製本

連続帳票となっている印字済帳票の束について、次のとおり帳票ごとにそれぞれ裁断等を行う。

なお、各作業中、適宜機器の清掃を行い、紙詰まり等トラブルが生じないようにすること。

- (ア) 特別徴収義務者用
  - a 原則としてケース番号ごとに、郵便番号順、指定番号順に行うこととする。
  - b 裁断箇所

縦方向・・・右のミシン線(右端から 0.5 インチ)

横方向・・・1ページ(縦10インチ)ごとに、ページ番号下部にある横のミシン線

- (4) 納税義務者用
  - a 原則としてケース番号ごとに、郵便番号順、指定番号順に行うこととする。
  - b 裁断箇所

縦方向・・・左右のミシン線(両端からそれぞれ約0.5 インチ)

横方向・・・1ページ(縦10 インチ)ごとに、ページ番号下部にある横のミシン線

c 圧着

折り位置・・・用紙本体中の縦ミシンに従い、外三折り(Z字折り) ※見本を提供するので、見本通りに裁断・圧着が行えること。

- (ウ) 納入書
  - a 原則としてケース番号ごとに、郵便番号順、指定番号順に行うこととする。
  - b 裁断箇所

縦方向・・・左右のミシン線(両端からそれぞれ 0.5 インチ)

横方向・・・1ページ(縦4.5 インチ)ごとにある横のミシン線

- c 製本
  - (a) ケース番号別の納入書枚数に基づき、印字順に1枚目を先頭として左端を糊で止める。 ※ カット済みの左端から約0.1 インチ以内の箇所に、ミシン目が重ならない様に止めること。
  - (b) 製本について、各パーツの順序及び指定番号等を厳重に確認する。
  - (c) 製本完了済納入書は、右側縦ミシン線で山折りをする。このとき、1 枚ごとに折るか、1 束まとめて折るかは別途調整する。

### ウ 作業報告

印字作業、裁断・圧着・製本作業の完了に当たっては、「印字作業報告書」(別紙9)、「裁断・圧着・製本作業報告書」(別紙10)により、本市に作業報告を行う。

(6) 各通知の封入封緘

作業想定件数・・・「印字、封入封緘想定件数」(別紙7)参照

- ア 各通知の封入前処理
  - (ア) 折り方について

「特別徴収義務者用」は中心で二つ折りにし、「納税義務者用」、「納入書」と同一の指定番号であることを確認した上で「特別徴収義務者用」、「納税義務者用」、「納入書」の順に一つにまとめる。

(4) 組み合わせ作業について

ケース番号ごとの封入物の組み合わせは「封入物パターン表」(定期課税分は別紙 11-1、例月分は別紙 11-2) のとおりである。

帳票の組み合わせを確実に行うために、「特別徴収義務者用」及び「納税義務者用」にはそれぞれ 指定番号とセット番号(XX/XXXX)を印字(先頭ページと次ページ以降の区別ができるように、先 頭ページのみセット番号の左に"\*"を印字)する。「組み合わせ照合用セット番号印字位置見本」 (別紙12) 参照。

また納入書には前2桁に"00"をつけた指定番号を印字する。

帳票の組み合わせに当たっては、<u>指定番号、セット番号及び"\*"による三重の照合を必ず行う</u> こと。

あわせて、本市から提供する<u>「特徴義務者一覧データ」を用いて、指定番号ごとの特別徴収義務</u> 者用及び納税義務者用の通知書枚数を必ず確認すること。

<セット番号とは>

XX(ケース番号)/XXXX(1からの連続した番号)で構成

<特別徴収義務者用及び納税義務者用のセット番号イメージ>

(指定番号)		(セット	番号)	(帳票	頁)
100000	*	01/	1/	1/	4
100000		01/	1/	2/	4
100000		01/	1/	3/	4
100000		01/	1/	4/	4
100001	*	01/	2/	1/	2
100001		01/	2/	2/	2
200000	*	02/	1/	1/	1
200001	*	02/	2/	1/	3
200001		02/	2/	2/	3
200001		02/	2/	3/	3

### (ウ) バーコード等による制御を行う場合

誤封入防止等を目的とし、バーコード等で制御を行う場合は事前に本市に連絡し、その位置、大きさ等について確認を行うこと。また、バーコード等に個人情報を含ませないこと。

なお、検査ログ等について納品日までに本市に提出すること。

#### 【バーコードの規格】

NW7 (CODABAR) 規格

### イ 封入封緘作業

### (ア) 封入封緘作業

封入に際しては、<u>再度「特徴義務者一覧データ」を用いて、指定番号ごとの特別徴収義務者用並</u>びに納税義務者用の通知書枚数を必ず確認すること。

また、特別徴収義務者用に印字されている特別徴収義務者の所在地・名称が封筒の窓空き部分から見えるように封入することとし、すべての郵便物について<u>重量別に</u>箱詰めを行い、最終的に<u>発送</u> 日前開庁日9時までに本市へ報告すること。

### (イ) 大封筒分の処理

ケース番号 2、5、8、11、14、17、20 のものについては、一般封筒を使用せず、薄青色の大封筒 (マチ付大封筒) に宛名ラベル (「宛名ラベル見本」(別紙 13) 参照) を貼付し、当該封筒に封入する。

### (ウ) 定形外郵便物の処理

ケース番号 3、6、9、12、15、18、21 については、1 k g 超の定形外郵便物 (ゆうパックではない) として次のとおり処理する。その際、郵便物の重量によって、「1 k g 超 定形外郵便料金表」(別紙 14) 及び「4 k g 超 定形外郵便物連絡票」(別紙 15) を作製して発送日前開庁日9時までに本市へ

### 報告する。

- a 大封筒に入るもので、重さが4kg以内のもの上記4(5)イ(4)と同様に宛名ラベルを貼付し、当該封筒に封入する。
- b 大封筒だけで対応できない場合 受注者は次の条件を満たす箱又は梱包用紙を適宜用意し、封入封緘を行う。
  - 1辺の長さが60センチ以内且つ3辺の長さの合計が90センチ以内
  - 1つあたりの重量が4kg以内

封入封緘後、受注者は差出人ラベル及びメッセージラベル (別紙 16「差出人・メッセージ貼付 ラベルイメージ」) を作製し、宛名ラベルとあわせて貼付した上で、市より貸与している郵便後納 印を押すこと。

c 前段 b によっても入らない場合は、箱又は梱包用紙を複数個用意し、封入封緘を行う。 封入封緘後、宛名ラベルを複写したもの及び差出人ラベル、メッセージラベルをそれぞれ貼付する。

なお、当該封入封緘分については、郵便局に搬入する際に「分割送付分」として区分し、他の 封入封緘分と区別できる状態にしておくこと。 <u>このとき「1/3」、「2/3」、「3/3」といっ た分冊表記を行うこと。また、その際、箱の中身と宛名ラベルに相違がないことを複数人で必ず</u> 確認を行うこと。

### (エ) 封入封緘時の事故分の処理

「特徴義務者一覧データ」を用いて、指定番号及び指定番号ごとの特別徴収義務者用並びに納税 義務者用の通知書枚数の確認を行った際に、枚数が異なる等の理由により組み合わせが出来ず、前 後の封入帳票を再点検してもなお組み合わせの不明瞭な帳票が存在する場合には、「封入封緘事故分 一覧表」(別紙17)を速やかに作製し、本市へ連絡すること。

このとき、当該帳票一式は別途保管しておき、封入封緘事故分一覧表とあわせて本市へ引き継ぐこと。

### (7) 各通知の引き抜き

本市窓口交付分等、郵送しないものについては、本市から「税額通知書等引抜連絡票」(別紙 18)を 交付するので、該当する帳票類一式を引き抜き、指定番号ごとの東にして本市へ引き継ぐ。なお引継日 については別途調整する。

### (8)納品

### ア 郵便件数の確認

小包分・引抜分・事故分等の件数を把握し、最終的な発送件数を、**発送日前開庁日9時まで**に本市に報告すること。

また、その際、<u>どの指定番号の郵便物がどの重量帯に属するかをエクセル形式で作成したもの</u>を同時に引き継ぐこと。

### イ 搬入

封入物を各郵便局へ本市職員立会いのもと、搬入する。

搬入にあたってパレットを使用する場合は、搬入作業後、1週間以内に使用したパレットを郵便局から回収すること。パレット使用に係る詳細については、郵便局と受託者で連絡を取り、パレットの種類や使用数量、梱包方法等の郵便局への報告は適宜行うこと。

### (9) 貸与された物品等の返却及び印字データの消去

ア 貸与された物品等の返却

次の貸与された物品等を、別途指定する日時及び場所へ返却する。なお、返却の際には、返却数を示す書面をあわせて提出すること。

- 印字データ等格納媒体
- 特別徴収リーフレット(あまり分)
- 宛名ラベル (あまり分)
- その他備品類

### イ 印字データ等の消去

当該業務で使用した印字データ及び作成帳票及び特徴義務者一覧データの物理的破壊又は、その他当該データを判読不可能とする必要な措置を講じた後、「消去報告書」を提出すること。

### 6 本市職員による検査

印字・裁断・圧着・製本作業及び封入封緘作業を確認するため、本市職員が各作業に立ち会うとともに、 印字品質等及び整理等について検査を行う。また、封入封緘後の梱包済資料についても検収を行うもので あり、検収においては梱包を外すことになるので、検収後、再度梱包すること。

なお、検収は「印字・裁断・圧着・製本作業」と「封入封緘作業」を行う。検収場所については封入封 減作業と同一の場所とし、本市職員が市民税管理課から日帰りで行き、十分な検収時間がとれる場所の確 保を受注者が行う。検収日程等については作業スケジュールを確認の上、別途調整する。

### 7 留意事項

### (1) 作業計画書の提出

契約締結後、14 日以内に作製・印字・裁断・圧着・製本作業及び封入封緘作業における工程体制を確保し、工程ごとに、以下の事項を記載した「作業計画書」を作成すること。また、当該資料を用いて本市職員に内容の説明を行うこと。

- 各工程の責任者
- 各工程の作業場所及び作業場所のセキュリティ体制
- 各工程における処理の流れ及びチェック体制
- 各工程においてエラーが発生したときの対処方法
- 物品等の引き渡しから納品までの各帳票等の搬送方法
- 連絡先及び緊急時の連絡先

### (2) 個人情報を含む情報資産の適切な取扱いについて

受注者は、「情報セキュリティ特記事項」(別紙19)を遵守し、「秘密保持等に関する誓約書」(別 紙20)を提出すること。また、万が一セキュリティ事故が発生した場合は、直ちに本市に連絡し、指示 を受けること。

#### (3) 本業務で使用する車両について

物品等の受領及び納品場所への搬入で使用する車両は受注者が用意し、それに生じる費用は受注者が 負担する。このとき、車両の荷室は施錠が確実なものを用意すること。

### (4) 緊急連絡について

作業期間中において問題等が発生した場合は、直ちに本市に連絡し、指示を受けることとする。なお、 本市職員が業務時間外の場合は別途指定する連絡先へ連絡すること。

### (5) 進捗状況の管理について

作業期間中、常に業務の進捗状況を管理し、適切に業務を遂行するための体制を維持し、本市から進捗状況について確認を求められた場合には、直ちに進捗状況を報告すること。

### (6) 業務従事者に対する情報セキュリティ及び業務に関する教育の実施

受注者は業務従事者に対して、個人情報の保護、情報セキュリティ及び業務の適切な履行に関する事項を周知し、必要な教育訓練を行うこと。

### (7) 再委託について

受注者は本業務の一部について、事務を再委託先に行わせる場合は情報セキュリティ特記事項に基づき、委託先及び委託の範囲を本市に対して「再委託の意向に関する届 兼 再委託承認申請書」(別紙 21)を提出し、あらかじめ本市の書面による承諾を得なければならない。このとき、本件に対し受注者が負う義務を再委託先に対しても遵守させるとともに、受注者と再委託先との間で締結する契約書においてその旨を明記しなければならない。また、受注者は本市が貸与した個人情報並びに受注者及び再委託先がこの契約による事務を遂行するために収集した個人情報を第三者に取り扱わせることを禁止しなければならない。

### (8) 仕様書に定めのない事項について

本市及び受注者で協議の上、定めることとする。

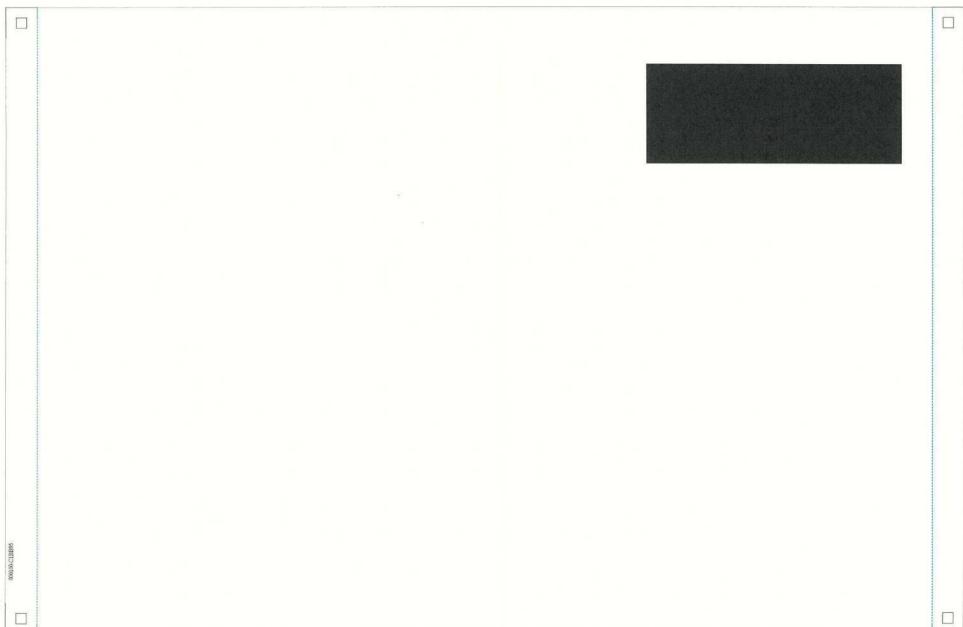
# 仕様書別紙一覧

別紙 1	帳票見本:「特別徴収義務者用」
別紙 2	帳票見本:「納税義務者用」
別紙 3-1	帳票見本:「納入書」(定期課税)
別紙 3-2	帳票見本:「納入書」(例月)
別紙 4	帳票見本:「一般封筒」
別紙 5	帳票見本:「マチ付大封筒」
別紙 6-1	印字データ等ファイル名一覧(定期課税)
別紙 6-2	印字データ等ファイル名一覧(例月)
別紙 7-1	印字、封入封緘想定件数(令和8年度定期課税)
別紙 7-2	印字、封入封緘想定件数(令和8年度例月)
別紙 8	文字配列テーブル 40~FF
別紙 9	印字作業報告書
別紙 10	裁断・圧着・製本作業報告書
別紙 11-1	封入物パターン表(定期課税)
別紙 11-2	封入物パターン表 (例月)
別紙 12	組み合わせ照合用セット番号印字位置見本
別紙 13	宛名ラベル見本
別紙 14	1 k g 超 定形外郵便料金表
別紙 15	4 k g 超 定形外郵便物連絡票
別紙 16	差出人・メッセージ貼付ラベルイメージ
別紙 17	封入封緘事故分一覧表
別紙 18	税額通知書等引抜連絡票
別紙 19	個人情報の取扱いに関する情報セキュリティ特記事項
別紙 20	秘密保持等に関する誓約書
別紙 21	再委託の意向に関する届 兼 再委託承認申請書
別紙 22-1	データ等引継日程表(定期課税)
別紙 22-2	データ等引継日程表 (例月)
別紙 23	受領書兼返却書

税制改正等による修正が生じる 可能性があります。

※最新の帳票を確認すること。

							1 1	*** 14	人員	非課税	K BI	の6 (第25条の	8) の規定に	Lot.	年度給 !	5所得等に併	1 項並びに川崎市市税条修第25条の 3 市民税・県民税・森林環境税の	0特別微収税票
*					特別徵収稅額			84.1%	AR	SPECIAL.	1	を決定(変更) 知書を受け取っ	しましたの た日の翌日:	で、次のとお から起算して	り通知します 3月以内に市	。また、この 長に対してi	の通知書の記載事項に不服がある5 審査請求をすることができます。	品合は、この選 この特別徴収制
					1	数 納	付 額	X	数	<b>新 付 8</b>		質の決定の取消 日の翌日から起	しを求める! 算して6月	訴え(以下「) 以内に市を被	取消訴訟」と 告として(市	いいます。) 長が被告の(	は、前記の審査請求に係る裁決の 代表者となります。) 提起すること	の送達を受けた とができます。
					月 7月分			12月分			1	が、(1)審査請求	があった日	から3月を経	遇しても裁決	がないとき、	れば提起することができないことと 、似処分、処分の執行又は手続の約	使行により 生す
					割 8月分			1月分 2月分				る著しい損害を 決を経ないでも	避けるため! 取消訴訟を	緊急の必要が 提起すること	あるとき、ほ ができます。	その他競決	を縫ないことにつき正当な理由がお	あるときは、数
					額 9月分			3月分										
					10月分 様 11月分			4月分 5月分									52 (S) (SH) (S)	- 1
								3/12/1		1 1	-						川崎市	- 1
					(備考)													
指定		宛名	市町村	受給者				特別後収	1 1	[6月分]	1 1	10月分		2月分	1 1	(摘要	)	
番号		番号	コード	番 号				税額		7月分		11月分		3月分		(MAX	MA.	
	住		所		氏	名	1.1	個人香	号	8月分 9月分		12月分		4月分 5月分				
							様			変更月	月	1937	- 1	विसंत्रा				
												land.	, ,	Towar.	, ,			
指定 番号		<b>砲名</b>	市町村コード	受給者 号				特別徴収 額		6月分	1	10月分		3月分	-	(摘要	)	
雅安	Œ	ar ey	所	W 2	氏	名		個 人 普	号	8月分		12月分		4月分				
										9月分		189		5月分				
							樣			変更月	月							
指定		宛名	市町村	受給者				特別微収		6月分		10月分		2月分		(摘要	)	2)
番号		番号	3-8	番 号				税額		7月分		11月分		3月分				
	住		所		兵	名	1 1	個 人 香	号	8月分		12月分		4月分 5月分	+	-		
							様			変更月	Я	137.00	*	jennij.				
I may I		late to	Lange	ml an av				64 Del Mille et a		Llengt	-	10月分	7 7	2月分	1 1	/ Securit	4	_
指定		宛名	市町村	受給者				特別徴収 税 額		約 7月分		11月分		3月分	1 1	(摘要	)	
	佳	1 1	所		氏	名		個 人 番	号	8月分		12月分		4月分				
							RE .			9月分 変更月	月	1月分		5月分	1 1			
							tr.		1111	<b>发见</b> 用	М							
指定		宛名	市町村	受給者				特別徵収		6月分		10月分		2月分		(摘要	)	
番号	. The	番号	3-8	番号	氏	名		税 額 個 人 番	号	7月分		11月分		3月分 4月分		-		
	住		所		K	-tı		HE A W	T	9月分		199		5月分				
							様			变更月	H			- Australia				
- Artista		sta Ar	市町村	受給者				特別敬収	1 1	6月分	1 1	10月分	1 1	2月分	1 1	(摘要	1	
指定		宛名	カルギ	安相有 番 号				税額		107127		11月分		3月分		(194.90	*)	
	佳		所		氏	名		個人番	号	8月分		12月分		4月分				
							13			9月分 変更月	月	1月分	1 1	5月分	1 1			
							206		1 1 1 1	2.2011	100							
								п				氏 名	又は	名 粉			個人番号又は法人番号	



ウラ

					外別機収税額			課稅	人目	非課税人員	の6 (第25条の8) の を決定 (変更) しま	したので、次のとおり通知し	度給与新導等に係る ます。また、このデ	市民観・県民観・森林和 最知書の記載事項に不服	環境税の特別を がある場合は、	版収税
											知書を受け取った日( 個の外定の教育しを)	の翌日から起算して3月以内 まめる旅き 日れ下「取消能さ	与に市長に対して審 <b>を</b>	を請求をすることができ ・ 市場の集を締まに任	ます。この特別	外徴収
					6月分	数	的 付 額	12月分	数	前 付 額	日の翌日から起算し	C5月以内に市を被告として 肯記の審査請求に対する裁決	(市長が敷告の代表 なら終を終でなければ	(者となります。) 機械・ が提起することができた	することができ	ます
					月 7月分			1月分			カリ (1) (新年 ) (20	った日から3月を経過しても こため緊急の必要があると	い 政策ががないとうこと	と見いた。 製みの 養計 足はこ	<b>丰龄//1997</b> (1)	11 11 44
					割 8月分			2月分			決を軽ないでも取前	作欲を提起することができま	ET.	EANTCHAREA	DETHINION OF CE	110
					额 9月分			3月分								-
					10月分 様 11月分			4月分 5月分		-						Н
					(備考)			0000						川崎市.		ı
																1
指定		宛名	市町村	受給者			-	特別敬収 税 額		6月分 7月分	10月分	2月分	(摘要)		12.5	
番号	Œ	番号	コード]	番号	氏	- 2		祖 人 雷	9	8月分	12月分	4B9				
	44-									9月分	明分					
							様			愛更月	月					
I Birth		atr dr	demra 1	受給者				特別徴収		6月分	10月分	2月分	(摘要)			Н
指定 番号		宛名 番号	市町村コード	大松 在 番 芬				税数		7月分	11月分		(洞灰)			Н
	G:		所		氏	名		假人苗	号	S月分	12月分	4月分				
										15555	1月分	5月分				
							棵			変更月	В					-
指定		宛名	市町村	受給者	+			特別微収		6月分	10月分	2月分	(摘要)			#
番号		番号	3-8	番号				税 額		7月分	自用分	3月分				
	Œ		所		氏	名		個 人 帝	용	8月分	12月分	102.01				Ш
					44		様			9月分 :	月 日分	5月分				H
							100			2.271						H
指定		宛名	市町村	受給者				特別徵収		6月分	10月分	2月分	(摘要)			Ш
番号		番号	3-8	番号				税额	.00	7月分	10月分					
	住		所		氏	8		個人香	号	8月分 9月分	12月分	4月分 5月分				
							610.				月					
指定		宛名	市町村	受給者				特別徽収 額		5月分 7月分	10月分	2月分	(摘要)		++++	
香号	伴	香号	所	8 9	氏	名		第 人 音	号	147	12月分					Н
	<u>u.</u>		7						TÎ I	9月分	1月分					
							繰			変更月	月					
100		100	Armit L	(d 4) 4/				特別微収		689	1089	2月分 :	(接要)			Н
指定		宛名	市町村コード	受給者 参				税額		的7月分	1149	3月分	(個女)		+++++	Н
	住		所		兵	名		盤人番	号		12月分	4月分				
										9月分	1月分	5月分				
							様			変更月	月					Ш
							++++	-								
								Ħ			氏 名 又	任 名 称		個人番号又は法人相	57	

## 別紙2

税制改正等による修正箇所があります。

#### ※具年の邮画を確認する - レ

給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者)	<b>田</b> ) 「	英國拉及的英基聯盟(4)	納	付 額	- 総与所提案に係る市屋総・収品組	税・森林環境税 特別徴収税額の決	中心, 变更通知者/构积条款美田/
参与 \$7 7 3 3.4.4 60 P 图画不利配款 ● 参 研 総 ③	107	彩鄉特陰鄉(5)	6月分	1.0 104	受給者番号	E. seasonance acommencement	名 指定番号
所	$\dashv$	市所得割額⑥	7月分		X 90 0 0 0	**	10 10 NC 16 17
特別   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日		均等割額⑦	8月分				**
・	-1	税 英数数据系数数值	9月分		住	所	宛名番号
様式等の譲渡		彩新特验额含	10月分		u.	- 101	76 G W 9
美替① 滋 上海核式等の配名等	-1	界 所得割額⑥	11月分		-		
雑損 際・賽・ひ・動 先物取引	-	均等割額(7)	12月分		あなたの特別機収税額を左回のとお 知込からも)の預能によって通信します。 対の悪力を会量し、実践時に活動が 対見切に治を教育として、計能が解析。 資源に治を教育として、計能が解析。 資源に治を教育として、計能が解析。 資源に対する設殊を決定でなける。 経過度に対して、対象が解析。 を必要が行こよりを可能がないとなる。 あとき、切りを軽適してよりをできない。 さんき、なんを変がないことに、 とも、表表を全ないことに、	(快定(変更)しましたので、維方報法	第41条、第319条及び第321条の4(第
所 医 解 智		森林環境稅額8	1月分		321条の6)の規定によって通知します 日の毎日から設置して3月以内に市事し	。また、この通知書の記載事項に不服が これして実を確定をすることができます	(ある場合は、この通知書を受け取った この報明書収録解の体章の政治した
以		特別徵収税額⑨	2月分		東める訴え(以下「取消訴訟」といいす 月日内に由を解告として(由基別報告の	す。) は、前記の審査請求に係る裁決の の代表表とかります。) 提起することが7	)送達を受けた日の翌日から起算して6 いきます たれ 数複数数は 着起の裏
空 小規模企業共済 技 菱 神田を15 そ同 神地 木神 地 第15 部 地		控除不足額00	3月分		・ ・ ・	は発起することができないこととされて も分・核分の無行では手	いますが、①審査請求があった日から
空 小規模企業共済 技 菱 神岡 * 1 (4 ) 中間		医光告·医委託納付額(1)	4月分		一 統の続行により生する者しい損害を避け	するため緊急の必要があ つき元素を確心があると	415
地震保険料 所得控除合計(2)		額既納付額2	5月分		きは、数決を経ないでも取消訴訟を提起	<b>ビナることができます。</b>	
接受)		差引納付額(3)-03-03-03.(0)	[5.7.4]	1 1			府 市 县
		変更 前 税 額印				200	** *** *
		増減額(⑨-切)					
		変 更 月	月			事務所法人課稅課 電話 044 (200)	
		- No.			一 ここからゆっくりはがしてく	(ださい。(御本人様以外、は	かさないでください。)
給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税 特別微収税額の決定・変更通知書(納税義務者)	用) [	<b>発揮控除維利得期額</b> (4)	納	付 額	給与所得等に係る市民税・県民利	R·森林環境税 特別徴収税額の対	や定·変更通知書(納税義務者用)
於 5 對 天   今天 5 公左 對廣不利配給 團   趁 所 得 (3)		税額控除額(5)	6月分		受給者番号	氏	名 指定番号
10.5 所 将 以外の合算 寿東東子35 high 課 山 林 所 得		所得割額⑥	7月分			47676	
その他の所得計 所得区分 般 分離短期譲渡		均等割額⑦	8月分				様
総所得金額① 分類長期譲渡		<b>技 後期投資計析得期後(1</b>	9月分		佳	折	宛名番号
標・株式等の譲渡		<b>税額控除額⑤</b>	10月分				
差替① 準 上場検式等の収当等		所得割額⑥	11月分				
雑 損 際・寡・ひ・動 先 物 取 引		均等割額⑦	12月分		あなたの等別権収税額をご認めとおいます。 121年の61 の規定によって適由します。 日の他日から長年によって適由します。 ほのも原文には「日東州南部社」といいます。 月以内に市を飲むと、「用泉州南北」といいます。 受団水に対する原状を指定でなります。 15を配置しても原状を指定でいます。 15を配置しても原状を指定できます。 15を配置しても原状を指定できます。 15を配置しても原状を指定できます。 15を配置しても原状を指定できます。 15を配置しています。	(決定 (変更) しましたので、地方現法 。また、この通知書の記載事項に不得る	- 第41条、第319条及び第321条の4 (第 『ある場合は、この通知書を受け取った
所 医 蘇 費	- 20	森林環境税額8	1月分		日の翌日から起算して3月以内に市長1 末める新え (以下「取消訴訟」といい。	こ対して審査請求をすることができます す。)は、前記の審査請求に保工書法の	。この特別数収税額の決定の取消しを の改進を受けた日の専日から起算して 6
非 社会保険料 配偶者特別 <sup>持老</sup> 扶養親族該当区分 本人該当区分 <sup>株</sup>		特別徵収税額⑨	2月分		月以内に市を被告として (市長が被告の 金額点に対する製造を終か得からほう)	の代表者となります。) 提起することができないこととされて	きます。なお、取消訴訟は、前記の審
		控除不足額90	3月分		3月を結婚しても数決がないとき、2対 始の結びにトルルデス楽し、日本と第	6分、処分の執行文は手 +スため整角の必要があ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
全生命保険料 基 礎 配配定表人演的權權權者權權無關生力		既充当· 既委託納付額①	4月分		などき、①その他数決を経ないことに きは、表決を終ないでも取消訴訟を提昇	つき正当な理由があると	
地震保険料 所得控除合計②	3	額 既 納 付 額図	5月分		ラは、東京で在立い。C 5年間新数で発送	.,	ALCOHOLO III
摘要)		差引納付額(9-每-每、前)				J1] ii	府 市 J
		変更前税額図					
		増減額(⑨ - ⑬)			▲ 期金計集 川崎市からもままむ	事務所法人採税課 電話 044 (200)	2209 WAY 044 (200) 1908
	1	変 更 月	月			(ださい。(御本人様以外、は	
給与所得等に係る市民税·県民税·森林環境税 特別徴収税額の決定·変更通知書(納税義務者)	ш) Г	划量控制音而得期報(4)	納	付 額	<b>給与所得等に係る市屋船。真屋</b>	<ul><li>・森林環境税 特別徴収税額の決</li></ul>	中空, 变而通知書(納節養養老田)
鈴 年 87 末     十九 7 96 年   習順不利配納   閏   総 所 排 (3)	7177	秘維拉陸維係	6月分	1 1	受給者番号	E	名指定番号
所 等 子 収 人 王たる 新 ラ 東 動 画 画 画 画 画 画 画 画 画 画 画 画 画 画 画 画 画 画		市所得割額⑥	7月分				
- 「特別の所得計 所得区分 (株) 分雅短期譲渡		均等割額⑦	8月分				枝
松所得全額①		利益 机整理股份所得到額(E)	9月分		住	所	宛名番号
		和維持除額(5)	10月分			784	
· 株式等の譲渡		県 所得割額⑥	11月分				
差替①					あなたの特別機収税額を左配のとお	(決定 (変更) しましたので、地方預法	第41条、第319条及び第321条の4(第
差替①	-	均等割額⑦	12月分			<ul><li>また、この適用者の配載事項に不服が</li></ul>	
差替		均等割額⑦ 森林環境税額®	12月分		日の御日から起算して3月以内に市長1	こ対して審査調求をすることができます	「ある場合は、この通知書を受け取った 。この等別数収税額の決定の取消しを
差替					321372/ 1/3次に、エス・選択します。 日の重日から起算して3月以内に市長: 求める据え (以下「取消訴訟」といいる 月以内に市を被告として(市長が被告の	こ対して審査調求をすることができます (す。) は、前記の審査請求に係る裁決の (代表者となります。) 課起することがで	(ある場合は、この適知書を受け取った。 この等別数収税数の停定の取消しを )活進を受けた日の翌日から起算して6 *さます。なお、取消訴訟は、前記の審
差替		森林環境税額(8)	1月分		32(39) の現代しまり、建加します。 日の輩目から超算して3月以内に市員・ 求める訴え(以下「取消訴訟」といいま 月以内に市を執告として(市長が執否) ・ 素請求に対する裁決を終た後でなけれい 3月を経過しても裁決がないとき、②外	こ対して審査請求をすることができます すよりは、前記の審査請求に係る表決の 付表者となります。) 課題することがで が表表となります。) 課題することがで が表現することができないこととされて も分、処分の執行又は手	(ある場合は、この通知書を受け取った。この希別書を受け取った。この希別書を視聴の決定の取消した。 送達を受けた日の翌日から起算して6 きます。なお、取消新訟は、前記の等 いますが、①審査請求があった日から
差替		森林環境稅額(8) 特別徵収稅額(9)	1月分 2月分		2018年 1998年 1998	こ対して審査機体をすることができます。 すよりは、前記の審査情況に係る最近に 化表表となります。」 課題することができないこととされて は最初することができないこととされて もあため緊急の必要があっ き正当な理由があると	(ある場合は、この通知書を受け取った。この新別集の表した。この新別報収製画の先定の資訊して の選択を受けた日の翌日から起算して 6 きます。なお、取消訴訟は、前紀の書 いますが、①審査請求があった日から
接     担       (     (       ( </td <td></td> <td>森林環境稅額⑧ 特別徵収稅額⑨ 控除不足額⑩</td> <td>1月分 2月分 3月分</td> <td></td> <td>あなたの等別機収展集を定配のとおける場合のものでは、 が18条のも、の成型によって発します。 する。基本と、(原下、「取消機な」といい。 月以内に市を独立して、(港大が城市) 差別を、(東下、「取消機な」といい。 まのまままりまする。 表現をは、日本では、後年が城市が まのまままりまする。 が成功がない。 を必要した。の場合を など、成功を経過してもない。 まのは、 など、成功を経過してもない。 まのは、 など、成功を など、成功を など、成功を など、成功を など、成功を など、成功を など、成功を など、のが、 など、成功を など、のが、 など、 など、 など、 など、 など、 など、 など、 など</td> <td>は対して審査機率をすることができませ すようは、前記の審査構実に係る数が 化実者となります。) 課題することがで 変絶することができないこととされて もない、処分家急の必要があ らま正当な更加があると とすることができます。</td> <td>場る場合は、この通知書を受け扱った。この希知書を受け扱った。この希的報告と この希的報告との選出しても 送達を受けた日の翌日から森集しても さます。なお、取得新歌は、開記の審 いますが、①審査請求があった日から</td>		森林環境稅額⑧ 特別徵収稅額⑨ 控除不足額⑩	1月分 2月分 3月分		あなたの等別機収展集を定配のとおける場合のものでは、 が18条のも、の成型によって発します。 する。基本と、(原下、「取消機な」といい。 月以内に市を独立して、(港大が城市) 差別を、(東下、「取消機な」といい。 まのまままりまする。 表現をは、日本では、後年が城市が まのまままりまする。 が成功がない。 を必要した。の場合を など、成功を経過してもない。 まのは、 など、成功を経過してもない。 まのは、 など、成功を など、成功を など、成功を など、成功を など、成功を など、成功を など、成功を など、のが、 など、成功を など、のが、 など、 など、 など、 など、 など、 など、 など、 など	は対して審査機率をすることができませ すようは、前記の審査構実に係る数が 化実者となります。) 課題することがで 変絶することができないこととされて もない、処分家急の必要があ らま正当な更加があると とすることができます。	場る場合は、この通知書を受け扱った。この希知書を受け扱った。この希的報告と この希的報告との選出しても 送達を受けた日の翌日から森集しても さます。なお、取得新歌は、開記の審 いますが、①審査請求があった日から
接付     様     様     様     様     様       解析     様     様     表     表     表       方     医     数     表     表     表       方     医     数     表		森林環境稅額® 特別徵収稅額⑨ 控除不足額⑪ 既充的與統制模①	1月分 2月分 3月分 4月分		1000日から発生して3月時代に高数 すかる基本人(日下 国際部長)といい。 月以内に市を報告として「法技が報か。 方別のに市を報告として「法技が報か」 方別を掲載しても数決がないとき、の別 新の献わてより生であない知答をがないことに、 を記まり、②その他変決を客ないことに、 をは、美沃を経ないでもを消費が必要ない。		場る場合は、変の機能を受け扱った。この機能を受け扱った。この機能を設めた任め場合した。 、当議を対けた日の翌日から機能しての 、当議を対けた日の翌日から機能しての が対象がよった日から いますが、①審業請求があった日から
差替①     唯 担     陳·寒·ひ·動     生 植木等の窓等       所 医 療 費     配 偶 者     多數       社会保険料     配 偶 者等別     20 考 扶養親族該当区分 本人該当区分 報 所用 出版公司 技 養 新聞 表		森林環境稅額⑤ 特別徵取稅額⑨ 控除不足額⑪ 员志5员统統計額① 既納付額⑫	1月分 2月分 3月分 4月分		1000日から報報、13月末街に市政 すの整合から報報、13月末街に市政 りは内に市を報じして「市政が報い 差別と対する設定を移伏した。 1月を経過しても数決がないとき、①別 おの続けにより生であない場合として おの続けにより生であない場合として まり、選決を終ないでも東南新松を奨ま		
差替①     唯 担     陳·寒·ひ·動     生 植木等の窓等       所 医 療 費     配 偶 者     多數       社会保険料     配 偶 者等別     20 考 扶養親族該当区分 本人該当区分 報 所用 出版公司 技 養 新聞 表		森林環境稅額② 特別徵収稅額⑤ 控除不足額⑪ 员式含度氨酰射物⑪ 既納付額⑪ 監別納付額⑤金⑪⑪	1月分 2月分 3月分 4月分			川角	奇 市 士
差替①     唯 担     陳·寒·ひ·動     生 植木等の窓等       所 医 療 費     配 偶 者     多數       社会保険料     配 偶 者等別     20 考 扶養親族該当区分 本人該当区分 報 所用 出版公司 技 養 新聞 表		森林環境稅額⑤ 特別徵取稅額⑤ 控除不足額的 風充5項系納的 風充5項系納的 風充5項系納的 觀 監判納額⑤傘魚的 変 更 前 稅 額每	1月分 2月分 3月分 4月分		■ 関合せ先 川崎市かわさき市税		奇市 J
差替①     唯 担     陳·寒·ひ·動     生 植木等の窓等       所 医 療 費     配 偶 者     多數       社会保険料     配 偶 者等別     20 考 扶養親族該当区分 本人該当区分 報 所用 出版公司 技 養 新聞 表		森林環境稅額⑤ 特別徵取稅額⑤ 控除不足額的 民尤当吳新納物額① 觀、納付額② 監測納制額② 監測納則②每億制 雙。稅額② 增減額(③ - ②)	1 月分 2 月分 3 月分 4 月分 5 月分		■ 関合せ先 川崎市かわさき市税	川角	奇市 J
差替①     唯 担     陳·寒·ひ·動     生 植木等の窓等       所 医 療 費     配 偶 者     多數       社会保険料     配 偶 者等別     20 考 扶養親族該当区分 本人該当区分 報 所用 出版公司 技 養 新聞 表	777	森林環境稅額⑤ 特別徵取稅額⑤ 控除不足額的 民尤当吳新納物額① 觀、納付額② 監測納制額② 監測納則②每億制 雙。稅額② 增減額(③ - ②)	1 月分 2 月分 3 月分 4 月分 5 月分		■ 関合せ先 川崎市かわさき市税		奇市 J

- 森林環境制 1.000円	支 北 金 訓   拉 段 斯	拉 155万円版 11万円 8万円 4万円	(1) 自計機器等等金額水-5,00万円を物象した金額
〇水源環境保全、再生のための超過課税措置	始 保地 50,000円以下のとき 支払金額の元	1259944 c 2000 4 2000 5 2000	控款の権類 全額   控除の種類   全額
水理療権保全・再生のため、個人學問題について、助等額の200円。 所得額の報率は005%の報貨扱をお願いしています。	舞 新展 50,000円和のとき 25,000円	120万円税 1 900 1 1 900	基礎控除 5 万円 約股有本人の 200万円以下 200万円以下 1,000万円以下 1,
Oa林港海和	程 33 5,000円以下のとき 全額	Taken and the second of the second	陳寒春 新田 1万円 配偶者 乾 5万円 4万円 2万円 野寒春 新田 10万円 惣 散 老人 10万円 5万円 1万円
令和6年度分から傾向に住所のある個人に対して興税される開税 で、市民税、帰民税と体をで本郷1,000円が徴収されます。	験 長 5,000円超 料 割 15,000円以下のとき 支払余額の5/+2,500円	様 著 省 25 所 25 万円 長 報 33 万円 (特別障害者) 30 万円 長 老人 38 万円	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
O所得控除	拉 的 15,030円組のと本 10,000円		事 館 控 除 1万円 別機(MOS)円以上 ひとり象 父 1万円 服者(MS)円以上 3万円 2万円 1万円
接 損 (発育技夫等・最高終金額等の金数額×10%) 又は (共常開業 質 数 支出の金額・5,5/8) のうえいずれか適い力のの 転標性の宣言を担称・15,570と起来再金額等の 3,500いずれ	験 地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、原度 類は25,000円	ひとり教技験 30万円 瞬 所 25万円 動分学生技験 26万円 報報等 45万円	投 数 是 5万円 核 要 版 5万円 老人 10万円 数分分单的数 15円 数数 新安 18万円 同原表数 13万円
医療費 - 4名・金数 (制作権2の万円) 社会・金数 (制作権2の万円) ・地方和比較四等と赤のより相定の適同を選れする場合 物力・取別図書名等第入費・1万2千円(現産数を万2千円)	MANUSCOOT?	207-216- 300001 (4-6)	差替④
<b>)</b> 校額の計算方法		差替(3)	
能所得全額(3)-所得控除合計(3)=課稅総所得金額(3) 課稅銀所得全額(3)×稅率-租額控除前所得虧額(4)	社企保険料 友 払 全 額		養 費 納発者本人の 2,490万円以下 43万円 2,490万円超2,450万円以下 29万円
税額控除前所得額(4) - 税額控除額(5) - 所得割額(5) 所得割額(5) + 均等割額(5) + 森林灌境稅額(6) - 特別數収稅額(5)	大 払 全 額 - 拉 幹 類 刷12,000円以下のとき 全額	配偶者 一般 33万円 21万円 11万円	世 翰 所得金額 2.450万円超2.500万円以下 15万円
新別推紋和無例拉除不足額約=-  - 然別推紋和無例拉除不足額約=-  - 然別	- 17 MOGMACT 2006円以下のとえ 支払金額の分+ 6,000円	技 験 老人 38万円 26万円 11万円	〇秋菊楚時 (調整控除)
1) 1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。	王 7 32,000円数36,000円以下のとま 支払。金額の5/+14,000円	所得条類 拉除額	納税者本人の合對院得金額が3、500万円以下の場合は大の区分に応じた 会額
2 「稅額控除額(S)」は國整控除、配当控除、任宅借人 会等幹別秘報控除、容附金稅額控除、配当報報又は株	章 約 55,000円級のとき 28,000円 股田 35,000円以下のとき 全額	配 45円度 33万円 22万円 11万円	合計算帳所得全能が200万円以下の者
支等機務所得無額の控除等の控除額の合算額を記載し	7   15,000円長43,000円以下のと5   支払金額の分 + 7,500円	es SOHS as sem as sem as sem	次の②と②のいずれか少ない数の5分(市回数4分、第四数3分)に利 おする金額
ています。	職 (年) 46,000円銀70,000円以下のとき 支払金額の以 + 17,500円 44 (利 70,000円組のとき 35,000円	20 100 APPROX F   22 10 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	①下表の物験の機能機に掲げる物験の運用がある場合においては、
3 「控除不足額領」は所得制額より控除することができなかった配当制額又は株式修算波所得割額の控除の	The Mark Control of the Control of t	製 100.800以上 5.1.30 C.1.40 11.377	
さなかった町内部領人は休凡守線鉄所特別領V22年以 製のことです。	上 われ との間でにより計画1 か物験型の分析器(研室部70,000円)	46 110SPRET 6 0 0 PT 1 0 0 PT 5 0 PT	台計算稅所得全額が200万円超の者
税率	除 一般生身保険料又は個人多金保険料については、新見的と形態的の	115万円版 21万円 14万円 7万円	①の金額から芝の金額を物除した金額(5万円を下回る場合は5万円)の555(市団刺4%、単記税15分に報告する金額
均等額 市民税 3,000円 県民税 1,300円 係得額(総合資税分) 市民税 8.96 県民税 2,025%	流方について控除の通用を受ける場合、新規的と旧規約それぞれ上 の第式により計算した物料器の合計器(開度機体、000円)	別 1155円第 16万円 11万円 6万円	①下表の控験の機能機に掲げる控除の適用がある場合においては、
所得創(総合養験分) 市民製 8 % 禁民税 2 025% 森林建築税 1,000円	文 北 金 新 一 拉 异 朝	22 155万円版 11万円 X万円 4万円	所長全額博に掲げる企製を合算した金額 (P)合計額和所得金額から200万円を持能した金額
水源環境保全、再生のための超過課税情報	競 保地 50,000円以下のとき 支払金額の与	1200 PM	- 担除の種類 - 全額 - 控除の種類 - 全額
水源環境保全・再生のため、個人専民長について、均等期の300円。	震 幹部 50,000円転のとき 25,000円	100598 2 van 2 200 2 cm	基礎控除 5.万円 新裝管本人の 5.万円 新装管本人の 5.万円 50.6円表 50.6円表 50.6円表
「存解の技术A ECSTAの報告技をお願いしています。	保 田 5,000円以下のとき 全額	134070984	
) 森林電域税 - 作和6年度分から国内に住所のある領人に対して貢載される国則 で、市民秘・製品税と除せて集團1,000円が確収されます。	鉄 長 5,000円框 料 15,000円以下のとき 支払金額の分+2,500円	権 害 者 投 暦 26万円 (教別障害者) 30万円 (関係等別障害者) 53万円 産 老人 38万円	物 解 開開 22万円 新 4万円 5万円 4万円 2万円
0所得拉除	佐 約 15,000円軽のとき 10,000円	※ 開 款 除 26万円 於 等定 45万円	享 緩 款 版 1万円 海豚 30万円以上 0.1 元
情 悟 (共変過失者・総所得金額等の合計数×1993) 又は(贝書間連 き 際 支助の金額-5万円)のうちいずれか高い方の金額 仮療費の実質負担額-(2)万円と継所等金額等の550のいずれ	10 地震保険料、旧長期契約の調方がある場合は、限度 額は25,000円	ひとり親投験 30万円 駐 開 級 45万円 動労学生投験 26万円	投 章 章 5万円 技 章 教 5万円 老人 10万円 動分字生控除 1万円 健 新 等定 1月万円 開居表第 13万円
医療費 水低1全額(間深額200万円) 設	Landing and the second and the secon		差 替(4)

* 10	MRE	*10	2,490万円以			13万円
25 E		会額	2,400万円相2	450万円		29.万円
100		-	2.450万円超3	,500万円	U.F.	15万円
単語の	拉幹 ()	胃髮控卵	()	MANAGE TO SERVICE	447	
20 20 20	©と©の る会類 下表の包 両表会費	ルデれか 際の機能 機に描げ 所得金額		の適用がある		
(De) (0.5 (0.5	会額から 別 (市民 下表の包 門表全額	送の全額 (製 4 %。 (動 0 機能 (関 に何け	5円起の者 を控除した金額 単四段1%とは 際に掲げる投除さ る金額を合算した	原告する金額 の適用がある 1金額		
(De) (0.5 (0.5	会額から 別(作品 下表の初 所表金額 合計額名	送の金額 (利4%。 (数の機能	を控除した金額 単記税1%とに 際に掲げる控除 る金額を合算した	明治する金額 の適用がある		
(De) (0.5 (D	金額から 別(存在 下表の初 所表記 分数 分数 分数 の を 数 の を を の を の の の の の の の の の の の	近の金額 (例4%。 (操の機能 (関に何け (所得金額	を物除した金額 単四級15% に対 際に掲げる物除の る金額を合算した から2007円を持	原告する金額 の適用がある 1金額	場合におい 金額	
(De) の5 (D (型 (型) (D) (D)	金額から 別(存在 下表の初 所表記 分数 分数 分数 の を 数 の を を の を の の の の の の の の の の の	定の全額 (親4年 (数の機能 (数の機能 (数) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	を物除した金額 単四級15% に対 際に掲げる物除の る金額を合算した から2007円を持	明治する金額 の適用がある と金額 発した金額	場合におい 金額 200円高	7#
(De) (D.5 (D. (E) (D.5) (D.) (E) (D.) (D.) (D.) (D.) (D.) (D.) (D.) (D.	会額から 55 (存在 下表を整 分種類 が複数 数数	定の金額 (製 4 %・ (製 0 種類 (製 1 機)・ (製 2 額) (5 万円	を控除した金額 単級税1%)に対 機に関ける控制 る金額を合算しが から200万円を持 控除の機能 納税者本人の 所得金額	明島する会報 の適用がある 会額 野した会類 別におけば下	場合におい 金額 部(5円通 を8万円と) 4.万円	では、 た無情報 2.万円
(De) の5 (D (型 (型) (D) (D)	会額から 55 (存在 下表を整 分種類 が複数 数数	定の金額 (数4%) (数の機能 (数の機能 (数) (数) (本額) (3.万円 (1.万円	を控除した金額 単級税1%)に対 機に関ける控制 る金額を合算しが から200万円を持 控除の機能 納税者本人の 所得金額	明島する金額 の適用がある :金額 発した金額 別の百円以下 5.万円	場合におい 金額 部(5円通 を8万円と) 4.万円	では、 対域内域 に無対方法
①ののの50 ② ② 型除り 基礎を含む 事種	金額から25 (内を の の の の の の の の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の の の の の の の の の の の の の	送の金額 (額4% (額4% (額の種類 (を数 5.万円 1.0万円 1.0万円 1.5万円	を勃散した金額 / ・	明治する会響 の適用がある : 全額 等した会算 「灰方特以下 5 万円 10 万円 5 万円	全間 知為四萬 知為四萬 4万円 4万円 4万円	7005円 Lmings 2万円 3万円
①のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	金別 (有の金製物) ・ では、 ・ では、 、 では、 ・ では、 ・ では、 ・ では、 ・ では、 ・ では、 ・ では、 ・ では、 ・ では、 ・	20全額 (製4% (製4% (製4%) (製4%) (製4) (基数) (基数) (基数) (基数) (基数) (基数) (基数) (基数	を始終した金属 2 年 第 日 2 年	明治する会観 フ選用がある (会観 野した会観 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	全額 (2) (2) (3) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	7位 905万 1 2万円 3万円 2万円
①ののの50 ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③	金別 (名の名) の (名の名) の (名の名) を (名の名) を (名) を (3) を (3)	送の金額 (額4% (額4% (額の種類 (を数 5.万円 1.0万円 1.0万円 1.5万円	を勃散した金額 / ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	明治する会報 フ選用がある 公会課 型した会領 一 双方的以下 5 万円 1 0 万円 5 万円 5 万円	全間 知為四萬 知為四萬 4万円 4万円 4万円	1905年 1905年 2月 2月 2月 2月 1月 1月 10月 10月

	- 1
	市民
GUD-ST	2, 24
7. 作紀	1.12
R.	0,56
(部から合有 [4 年まで]	
	様を含む。 「100分の

市民和

O視解微除(

区 分 配当割又は株式等騰度所得割

課稅所募金額	1,000			0万円 萬分		場合には当
	市民幣	県民税	市民報	果民和	河信に相当する金額)が2千円を超える場合に る金額の市民戦は3%、県民戦は2%に相当す	は、その若 る余額
利益の配当等	2, 24%	0.5656	1.1226	0.28%	<ol> <li>都連府県、市町村又は特別区に対する書幣</li> </ol>	·
等以外の証券投資信託	1, 12%	0. 28%	0.56%	0.14%	ま 特奈川県共同事金会又は日本会十字社の神	奈川県支倉
建等証券投資信託	0.56%	0.14%	0, 28%	0.07%	対する容計金 3 所様現法等に規定される書類会教徒の対象	103 to 10
住宅借入全等特別収額控款)					の犠牲の増進に終与する資料金として特定 市の条例で始めたもの	和廣义证的
控除の適用を受けた場合。 る課税総所得金額等の1695 る場合には、当該金額)に 居住年が平成25年から今和	その5にオ 下標の表	当古する金 合を乗じ	額 (97.5	00円を限	何で定めるもの ただし、1のうち、勢例投版の対象となる容明 概える場合は、その概える金額に、下側のな様	急がミ千円
ある場合は今和4年まで) 及び幹別特例取得を含む。 「100分の3」を「100分の した金額	であって ) 又は解 7」と、	、特定取 何等别等 [97,500円	得、特別 何取得に 」を「13	特定取得 数当する 6,500円」	「右側の総合を乗じて移た額の部民総は5分の も分の1に相当する金額を50に加算した場合 別に相当する金額を超えるときは、その20%に 費用数所等金額から人的対策定義更要を控配した金額 0円以下	期 (8 84, 895)
ある場合は令和4年まで) 及び特別特例取得を含む。 [100分のち」を「100分の した金額 の所得数に係る住宅借入分	であって ) 又は弊 7」と、     毎特別表	、特定取 何特別特 [97,500円] 股額(特	科、特別 何取得に 」を「13 定増改築	特定取得 競当する 6,500円」 等に係る	で有機の割合を乗じて移た機の信託税は5分の 分分の1に報告する金額を5のに加集した金額 %に担当する金額を超えるときは、その20%に 算規数再等金額から入的財政資券整備を提出した金額 00以上195万円以下 195万円機330万円以下	期日 84.8955 79.79%
ある場合は今和4年まで) 及び幹別特例取得を含む。 1900分のち」を「100分の した金額 した金額 した発酵的体験とは早成19年 入入金額	であって ) 又は弊 ?」と、     等等別名	、特定取 何特別特 「97,500円 除石(特 「字成20年	科、特別 何取得に 」を「13 定増改築	特定取得 競出する 6,500円」 等に係る に係る	て名標の新会を乗じて得た場の市民税は5.5分の 5分かりに相当する金額を5.6に加ました金額 5に相当する金額を超えるときは、その20%に 無現在馬金額+5人的対称を重要数を指した金額 0円以上1957円以下 195.7円数3357円以下 333万円数5057円以下	#10 84,8955 79,79% 63,58%
ある場合は守和4年まで) 及び特別特別的情報を含む。 「100分の5」を「100分の した金額 の下得税に保養とは早度10分 を等の金額を有する場合に な金等の金額を有する場合に	であって ) 又は弊 ?」と、 (等等別名 (若し)	、特定取 何特別特 「97,500円 除石(特 「字成20年	得、特別 摂取得に 」を「13 定増改年 の居住年	特定取得 競出する 6,500円」 等に係る に係る	「石橋町衛発を乗じて衛水園の部別税は3分の 5分の1と配当する金額でありに加減した。 7年1日 日本 1年2日 日本 1	# 0 84, 8957 79, 7956 63, 5856 66, 5177
ある場合は今和4年まで) 及び特別を情報を含む。 [100分の3」を「100分の した金額 の所得税に機器とは早板10分 の名字の金額 を発表された。 2000年 100分の 100分 100分	であって アリセ・ アリセ・ 等等別数 岩し、 当は、 当は、	、特定政 何等別等 「97、500円 整石 (特 に字成20年 企業がな	得、特別 摂取得に 」を「13 定増改年 の居住年	特定取得 6.500円」 等係を に を を を を を を を を を を を を を を を を を を	で名機の動きを乗じて存ん額の登記報はその を守つ1に参与する金額を5・1加減1ルク機 がに相当する金額を見るときは、その20%に 種丸能量金額・1、2対数を開発を登録した金額 10円以上1955円以下 10円以上1955円以下 685万円数の3万円以下 585万円数・30万円以下 585万円数・30万円以下	84, 8957 79, 7956 63, 5876 66, 5177 54, 3677
ある場合は今和4年まで) 及び特別を情報を含む。 [100分のち」を「100分の した企業に構る住宅情况分 の方得の金額に構る住宅成10年 の大会等の金額 を会割	であって ・ 又は等 ・ ストー ・ で ストー ・ で ストー ・ で で 別 だ ・ に は に が 別 だ ・ に な で 年 別 打 ・ に な で 年 別 打	、特定政 何等別等 「97、500円 整石 (特 に字成20年 企業がな	得所を「13 定場では では では では では では でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも	特定取得 6.500円」 等係を に を を を を を を を を を を を を を を を を を を	「石橋町衛発を乗じて衛水園の部別税は3分の 5分の1と配当する金額でありに加減した。 7年1日 日本 1年2日 日本 1	#10 84,8955 79,7955 63,5875 66,5173 64,3075 40,1656
ある場合は今和4率まで) 及び幹別特別取得を含む。 [100分の3]を「100分の6」と企業 した金額 の大条件の企業を有する場合に を変の金額を有する場合に を定金額) の抵押税の軽(住宅地人会 は宅地人会 は宅地人会 組合制額又は株式等調准所	であって ) 又は特 7 」と、 (等特別的 (等特別的 は、 当業 (等特別的 単制額の初	、特定取 向特別等 「97,500円 原要 (特 原要 (特 原要 ( 保 原 の の の の の の の の の の の の の	得 教別 対数 に 13 定のかっ 数 様性 も 前の か 数 前	特定取得 第5年 6,500円] 等に係る に係るして ) //5	で有機の動きを乗じて着た額の原格はを分 とかの1に他等を支援権とさらが関した金額 は対象にある。 自規数率等の最大に大きた事業を表現したを見 10人の円端からが日は下 10人の円端からが日は下 6のの万円線にかり7日は下 6の万円線にかり7日は下 6の万円線にかり7日は下 6の万円線にかり7日は下 6の万円線にかり7日は下 6の万円線にかり7日は下 6の万円線にかり7日は下 6の万円線にかり7日は下 6の万円線にかり7日は下 6の万円線にかり7日は下 6の万円線にかり7日は下	# 0 84, 8957 79, 7956 63, 5856 66, 5177
ある場合は今旬4 参生で3 足が特別を含むと、 1000分の5 』を 1100分の した金額 の大金額の保護人は不成15年 の入金等の金数を有する場合に なた金額等 の低半数の6 日本に対している。 100分の6 日本に対している 100分 日本に対している 100分 100分 100分 100分 100分 100分 100分 100	であって ) 又は幹 7」と、 (等等別的 は、 当ま (等等別的 (等等別的 (等等別的	、特定取 向特別等 「97,500円 原要 (特 原要 (特 原要 ( 保 原 の の の の の の の の の の の の の	得 教別 対数 に 13 定のかっ 数 様性 も 前の か 数 前	特定取得 数当500円」 等に係る にあるして )	でお機の前かを乗じて者を観かり見め起えるから さかの1であるするの間からい 加減1,00%の がに相当する金額を見まるともは、そのかかに 自利度を多かした。の計算を開発したを負 のがよりからかります。 のがよりからかりではす 690万円機のの下呼はす 590万円機と590万円は下 1,090万円機と500万円は下 1,090万円機と500万円は下 1,090万円機と500万円は下	#89 84, 8959 79, 7959 63, 5859 64, 5177 64, 3675 40, 1659 44, 0555

<b>新棋投除(配当控除)</b>				
課稅所募金額	1.00	のが円の部分		0万円 萬分
19	市民務	県民税	市民机	果民科
利益の配当等	2, 24%	0.5656	1.1226	0.28%
外貨建等以外の新券投資信託	1.12%	0.28%	0.5656	0.14%
科質維修証券投資信託	0.56%	0.14%	0, 28%	0.07%

<ol> <li>神奈川県共同募金会又は日本赤十字社の神 対する容粉会</li> </ol>	
3 所得税妨等に規定される専助会整除の対象 の福祉の増進に存ちする専助会として神奇	
市の条件で定めるもの	
4 特別完賞利活動後人に対する資財金のうちの増進に客与する案財金として特容団進支	. 住地C
何で望めるもの	La fill red to
ただし、1のうち、特殊投資の対象となる資料	6-A1 1 II
据する場合は、その報する金額に、下書の宏輝	のは、分に
て打機の明白を乗じて得た機の市民権は5分の	4. 海日
5 分の1に作当する金額をきらに回算した金額 %に相当する金額を超えるときは、その20%にす	出名する
課税総所得金額から人的物験が難整備を排除した金額	B1
0円以上195万円以下	84,85
195万円網330万円以下	79.7
	69.5
330万円超前5万円以下	
330万円超495万円以下 695万円超500万円以下	66.5
	66.51 56.36
695万円轄900万円以下	56, 34
695万円超900万円以下 900万円超1,890万円以下	
695万円超960万円はド 900万円超1,890万円は下 1,890万円数4,000万円は下	56, 34 49, 1
695万円超980万円以下 980万円超1,890万円以下 1,890万円超4,090万円以下 4,000万円起	56,36 49,1 44,05

						-	差替	31			
会保証 控款者	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	払 全 顧	納所		5人の	5003	SHEF		0.FF 65円		950万円町 L NOS円以下
	主北金額	担除額	100	医长	-42	21	万円		2.75		11万円
	2,000円以下のと為 7,000円刷17,000円以下のと	全額 まれ会額の36+ 6,900円	15 15	ne.	老人		万円		6 Ti		11757
W 3	- 000円最56,000円以下のと	支払金額の分+14,000円	۳	Pri	1全額	20	2213	1	218	-	4.02214
	5.000PHIFOLA	全種	配		列題 FIRT	33	万円	2	275	Ħ	1177
- 1	5,000円期40,000円以下のと: 6,000円期70,000円以下のと	支払金額の分+ 7,500円   支払金額の分+17,500円	ST.	957 2007	7円版 円以下	33	万円	2	2 75	四	11万円
10 7	0,000円額のと入	35,000円	#	100 2087	万円施 円以下	31	万円	2	1.79	円	11万円
EF	生命保険料、全護医療保険料 カトの集成により新算し合物	及び個人卒金保険料について、そ 絵像の会計個 (株式銀70,000円)	25	1100	方円機 円以下	26	万円	1	8 75	円	9万円
-82	生命病験科文は個人享食保険	料については、新気的と旧気的の	"	1157	50 M	21	万円	1	4 75	円	7.万円
	について数数の適用を受ける 式により計算した物数数の合	書台、新聞的と旧覧的それぞれと 計算(確定数3%(00円)	36	115	万円龍 円以下	16	万円	1	175	m	6万円
	支払金額	拉片机	12		が円施	11	万円	3	7.75	FI	4万円
任地	50,000円以下のとき	支払金額の%	100	15	万円 <b>和</b>	6	万円	4	77	H	27514
F130	50,000円蜀のとき	25,000円	100	130	牙阿靴	3	光円		29	m	1万円
18	5,000円以下のとき	全額	-	1337	把出Y	10:	2675	-		40	1
長期都	5,000円組 15,000円以下のとき	支払余額の5/+2,500円	0	(特別	神 主 利 維 音	1)	30万	円	枝養	老人	38.75P
百百	15,000円細のとき	10, 000FI	3	19	拉	100	24.75		拉	00-12	45.75P
30	<b>展保险料、旧長期契約の</b>	) 両方がある場合は、限度	1.0	2	) 親芸	線	3075		15	86 A	

		式により影響した控除部の合	計劃(原度描述、100円)	50	115万円期	16	万円	11
		支払金額	技 炸 朝	20	TESTIFICATE	11	万円	8
地	保地	50,000円以下のとき	支払金額の另		125.5 円載	6	万円	- 3
莱	刺蕨	50,000円軽のとき	25,000円	NC.	130万円和	-	万円	-
保	B	5,000円以下のとき	全額	70	書者拉	100	26.75	175
殿料	長期報	5,000円組 15,000円以下のとき	支払金額の分+2,500円	0	(特別障害者	)	30 /5 53 /5	円
拉	83	15,099円超のとき	10,000円	7	類 投	除	26.75	P3
除	地	戦保険料、旧長期契約の ±25,000円	の両方がある場合は、程度		とり親位		3075 2675	
						Į,	* 替	2
				-		_ /	E. 100	20.

○発掘の計算方法 総所得全額① 一所得拉給合計② = 類核総所等金額① 專稅此所得全額② × 稅率 = 稅施控除前所得割額④ 私額割除由所得額額④ ~ 稅額對除額の = 所得割額折

級額対応債所得額減の、契約対応額の、所得額額の 所得額額の、当時額額の、各種機関を、等別限収減額 等別数収減額の、主対制性額 2 税額均免額の、は関係的な、医系的液、低化能力 全体的対象を設し、は関係的な、医系的液、低化能力 之体的対象が、以関係的ない。 化系列液、低化能力 之体的列激制度、可能化能力能、配系制度以往 式等維持所夠額の対象等の控制額の合質量を記載し、 Turkty

でいます。
3 「投除不足割的」は所容制額より乾除することができなかった配割制限又は検犬等維護所得割額の投除の 板のことです。

○ 10年前 - 市民税 3,000円 県民税 1,360円 - 地野額 - 市民税 3,000円 県民税 1,360円 - 市民税 - 第4時 東民税 2,625% - 森林環境税 ○ 小海球環境秘念、郭生のための超過減税措置 大原環境化全・再生のため、個人単語機について、均 利等額の概率3,025%の特負担をお願いしています。

森林県境施 令者6年度分から協内に住所のある個人に対して顕教される路牧 で、市局税・市民税と作せて年齢1,000円が教徒されます。

税職投資百件份額額(3- 地級投資級(3- 地骨額級(3) 所得額額(3- 均等額額(3- 共義特環境投難(3- 特別数収税額(3) 券別裁収款額(9- 投降不足数(3- 送引納付額 注) 1 分離課税の所得がある場合(2計算方法が異なります。

「我都拉降級(3)」は調整技能、配当技能、住宅使人 全等特別税額技能、容附全発額技能、配当制限又は株 式等譲渡所得熱額の投除等の控除額の合業額を記載し

ています。 3 「投除不足額知」は所得勢模より投除することができなかった配当制額又は株式等値接所得料額の投除の 類のことです。

○稅額の計算方法 総所得全額(3)。所得稅餘合計(3) = 課稅権所得全額(3) 課稅額所得全額(3)、稅率。稅額稅款前所得額額(3) 稅額稅稅前所得額額(4)、稅額稅稅額(5)。所得割額(6)

OWNER

						3	多替	3)			
195 288		2 全 額	耕州	提前等	に人の 全、額	500,5	BMT		が行い方式		NOTER NOTES
w/ 50	支 払 金 間	投 幹 額	152	馬折	-10	33	方円	2	275	FI 1	1万四
	000円機32,000円以下のとき	支払金額の以+ 8,000円	72	10:	老人	3.8	75 PI	2	6.75	PI I	3.75[4]
125	(00円載56,000円以下のとき,000円以下のとき	支払金額の以+14,000円 28,000円		所排	全額	-	**********	1	2001	SI.	
	の6年以下のとA	全部	100	46.7	河底 円以下	33	万円	2	2.75	FI 1	1万円
135	000円載10,000円以下のと 5 000円載78,000円以下のと 3	支払金額の5:+ 7,500円 支払金額の5:+17,500円	98	957	円直	33	万円	2	2.75	m :	1.59
	.000円組のとき	33,00087	*	100	519M	31	万円	2	1.75	PH I	1399
	金保険料、分費的原保資料を との質式により計算した物料	び個人を全体検討について、そ 無力を計算(現ま装す)のの門)	25	125	カ州艦 円以下	26	万円	1	575	FI	9.75PI
-824	· 母保険年文は個人至金保険年	については、新気的と凹刻的の	124	119	が円掲 円以下	21	万円	1	4.75	F	1万円
	こついて貯除の適用を受ける場 たにより貯算した投除部の合計		50)	113	阿門網	16	万円	1	175	pg	5万円
	支払金額	投 解 類	20	125	SPINE T	11	75PH	3	375	H.	4 75 14
保地	50,000円以下のとき	支払金額の兆		125	行阿側	1	574		1 351	m l	2.3579
対策	50,000円組のとき	25,000FI	R:		が円和	-	-	-	-	-	1万円
	5,000円以下のとき	全額	-	1137	MRF	_	万円	-	75		
문	5,000円組	A STATE OF THE STA	R		者拉	R	26.5		梜	舵	33.75P
帮	5,000円組 15,000円以下のとき	支払金額の当 * 2,500円	0		程名 別陳書		10 /5 53 /5		爱	老人	3 8 7/P
	15,090円組のとき	10,000円	78	25	袋	No	26.75	P3	拉	如便	45751
-		両方がある場合は、推復	7)				3075		100	网 师	AT THE
地推	25,000円		20	1.00	产生的	100	26.5	(D)	117	20 28 76	45 5P

	CC. 318											
-	SHNY	90025	是	80万円程	36. 40	MA 25-25	*人の	2,40075	円以下			13万円
301	Carrier C	SAME	MF L	MISTER F.	23 80	施器	A.100 L.	2,4003	ED Pales	420731114		29万円
3	3万円	227	PI I	1万円	(6.00)	100.5	0.00		円超2	500万円	XF I	15万円
3	8万円	267	TH.	13.75[9]	O核類		異數控除		-		-	-
Г		拉拉	部		- 約数 全額	音本人の	合計析得	全個が2.5	097/FL	ストの場合	u ko Ka	STREET.
3	3万円	227	m :	11万円			<b>MAT2007</b>			*******	. 放灰板 1	WES 1-80
3	3万円	227	m :	1.59	寄生	も金額						
2	1万円	217	PI	11277	253	司表全教	機に掛け				場合に対い	4.00
2	6.75PJ	157	in .	9.75PI			所得全質	MMOR				
2	1万円	147	iH.	15円						5万円を下 寄する金額	目も場合は	5万円
1	6万円	117	799	5.25P3	0	下表の書	際の種類	明に関げる	担除の	機関がある	場合におい	TH.
1	1.59	8.75	14	42514			回標に向け 以所得会数:					
	WEET.	100		111-201	1912:0	種類	全額	独称の	種類	-	金額	
			TTT I									254万円
-	万円	4.25	-	2万円	基礎	拉降	5.万円	納稅者	本人の	MAHNE	100万円度	1 MOLETEX
	1万円	275	-	2万円 1万円		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5.万円	新教者 用持 配偶者	本人の会類	90/THNT 5.75/FI	100.5円 90.5円以7 4.万円	1.前形形区 2.万円
-	26万	2.75 PS #	Ħ	The second second	除害者	ALTE	2,17,114	州神	会製		39.5H3.7	1.00157EX
· ·	26万	2万円 枝	円和	1万円 33万円	除害者 拉 杂	音通 特別 同分析例	1.5円 10.5円 22.5円	用後 配偶者 数 数 物配 の	金额	5.8FE	98.5円以下 4.万円	2万円 3万円
(香)	26元 30九 53九	2.75 円円円 枝 樹	用 般 老人	1万円 33万円 38万円	除客者 拉 杂 基 縣	推議 特別 阿州特別 控 能	1.万円 10.万円 22.万円 1.万円	用格 配偶者 数 数 物配数 の数 の数	全額 一般 老人 万円程 5円末海	5.万円 10.万円 5.万円	98.5円以下 4.万円 6.万円 4.万円	1. 期的区 2.万円 3.万円 3.万円
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	26万 30万 53万 26万	2万 円円円円 枝 樹 粒	用 般 老人	1万円 33万円	辞書者 数 除 事 部 ひとり表	普通 特別 同研制 控 驗 文	1.万円 10万円 22万円 1万円 1万円	用格 配偶者 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	全期 名人 方円再 5円未満 7円未満	5 万円 10 万円 5 万円 3 万円	905円以Y 4万円 4万円 4万円 2万円	1. MR 2. 万円 3. 万円 2. 万円 1. 万円
(香)	26万 30万 53万 26万 30万	2万 柄門門門門門門門門門	用 般 老人	1万円 33万円 38万円 45万円	除客者 拉 杂 基 縣	普通 特別 同時期 拉 验 文	1.万円 10.万円 22.万円 1.万円	用格 配偶者 数 数 物配数 の数 の数	全額 一般 老人 万円程 5円末海	5 万円 10 万円 5 万円 3 万円 5 万円	98.5円以下 4.万円 6.万円 4.万円	1.明例 2.万円 3.万円 3.万円 1.万円 1.万円

全額 合計解析所得益 次の(1)と(2)が 考すこと(2)が 考すこと(2)が 同様表記を (2)を計算 (2)の(3)が (3)である (4)である (4)で (4)で (4)で (4)で (4)で (4)で (4)で (4)で	を関めて200万 いでれるが 2分の理想が 2分である はあるが はなのを確し に続いを確し になった。 になった。	円以下の表 かない都の5%。 第に掲げる物質の な変数を分算した 円板の音 と効能した金額 具尺数1%とに対	5万円を下門る場合は5万円  当する全額 過間がある場合においては、 会額	
投除の種類	全額	独称の種類	金額	1
姜磷拉羚	5.75円	納税者本人の 用格金額	900万円以下 100.5円底 93.5円底	

牌和开神会籍	1.00 ELF	のが円の部分	1.00	部分
種類	市民税	草民稅	市民税	無民種
利益の配当等	2.24%	0.56%	1.12%	6.28%
外貨建等以外の証券投資信託	1.12%	0.28%	0.55%	0.14%
外貨建等証券校資信託	0.56%	0.14%	0.28%	0.0756
入金等特別技能の適用を受けた場合、 所得税に係る課税裁所得金額等の100% 度)を超える場合には、当該金額)に ただし、題位率が平成38年から令利	○からほうのうにする するをまする する年まする	を整験し 自当する会 合を乗じ ・(地方報	た金額( 額(97.8 た金額 法則副素	00円を移 61条の第
所得税に係る課税裁所得金額等の1003 度)を超える場合には、当該金額()()	<ul><li>○かららえ 子の標準まった。</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、</li><li>○すると、<td>のを控制しる を当する を当する を を を を を を を を を を を を を</td><td>た額(97,5 数(97,5 数(97,5 数()) 数() 数() 数() 数() 数() 数() 数() 数() 数(</td><td>育の 育の 育の の の の の の の の の の の の の の</td></li></ul>	のを控制しる を当する を当する を を を を を を を を を を を を を	た額(97,5 数(97,5 数(97,5 数()) 数() 数() 数() 数() 数() 数() 数() 数() 数(	育の 育の 育の の の の の の の の の の の の の の
所導戦に採る課民総所務金額等の1005 東方の選出を持ち、主動技会的・監教会的・監教会的・ 東方の選用がある場合は令報があるできた。 (特別収集及び野別野会の手数は各名の (特別収集及び野別野会の手数として計 場合しては、1100分の 5 型 で 100分の として計 の前年分の所存扱に係る 住宅権人会 住宅権人会等の金額又は平成194	○から成するです。 からではなるです。 でするでするです。 を発し、 を発し、 を発し、 を発し、 を発し、 を発し、 を発し、 を発し、 を発し、 を発し、 を発し、 を発し、 を発し、 を発し、 を発し、 を発して、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を、 を	Dを控制した 服当する 配当する を が の の の の の の の の の の の の の	た額(97,8 金(97,8 金間を開い取る 増居っ を関いまする を関いまする を関いまする を関いまする を見いまする をした。 としても も と も と も と も と も と も と も と も と も と も	前年の 前年の 前年の 前年の 前年の 前年の 前年の 前年の 前年の 前年の

3 所得税広等に規定される容明全物版の対象、 の規能の解準処に寄与する容明金として特合、 方切各所で定めるもの。 特定非常利係數法人に対する容辨金のうち、 の規定に寄与する姿形金として持衛川県又 例で定めるもの。	川麻又は川 ・住民の福
ただし、1のうち、特殊控除の対象となる容断 毎える場合は、その超える金額に、下次の左側 在石棚の割合を発じて特を側の市民税は5分の 5分の1に相当する金額を5らに加奪した金額 5に相当する金額を超えるとちは、その20%に#	の区分に応 4、選見数 (所得額の 日当する金額
類視期所得全額から人的控除系質整額を否定した金額	割分
0円以上195万円以下	84,8957
195万円超810万円以下	79.79%
330万円階695万円以下	69.58%
693万円超900万円以下	66,5173
900万円報1,800万円以下	56, 3075
1,800万円軽4,000万円以下	49, 16%
4,000万円基	44, 0535
	13.17/12/20
がり未満 (開発会核が移合額及び開発遺職所得金額を有しない場合)	90%

<ol> <li>特別川県共同募金会又は日本赤十字社の申 対する存居金</li> <li>所得税は等に規定される容粉全物除の対象</li> </ol>	toon, tel
の機能の線艦に寄与する姿態金として特別 方の条例で定めるもの。 特定非常利所敷拡入に対する姿態金のうち の構造に容分する姿態金として特殊用品。 例で認めるもの	・ 作民の報告
	S. At a of other
ただし、1のうち、特殊技跡の対象となる容易 転える場合は、その超える企譲に、下表の左列 する機合は、その超える企譲に、下表の左列 する分の1に相当する金額をきらに加難した金額 がに相当する金額を超えるときは、その20%に	の区分に応じ り4、選見税は 11 (所得額の20)
題える場合は、その超える金額に、下次の左列	の区分に応じ
す石棚の割合を乗じて得た棚の市民税は6分の	り4、選見税は
5分の1に報告する金額を86に加算した金剛	11 (所得額の20)
超える場合は、その超える企譲に、下表の左8	制の区分に応じ
す石機の紹介を乗じて将た機の市別税は6分金	り 4、選択税は
5分の1に相当する全額を56に問算した会8	頁 (所得制の23)
%に相当する全額を超えると8は、その20%に	相当する金額)
超える場合は、その超える金額に、下次の左約	#の区分に応じ
で石積の割合を乗じて得た額の市局税は6分割	り 4、選規税は
5分の1に相当する金額を25分に加算した会割	取得額の30
%に相当する金額を超えるとおは、その20%に	相当する金額
類項組所再全額から人的改算業費製鋼を提案した金額	割合
題える場合は、その超える金額に、下来の左列	#の区分に応じ
する機の報合を乗じて得た額の市民税は5分々	0 4、選別数は
5分の1に相当する金額をさらに加重した金額	1 (所辞制の3)
%に相当する金額を超えるときは、その20%は	相当する金額
類校集所務全額から入り改算等異数額を設定した金額	個合
(四以上195万円以下)	84.895%
極える場合は、その概える金額に、下表の名が	#の区分に応じ
する機の制作機能は、下表の名が	0.4、選見税は
する分のに相当する金額をあるとなる。	1 (所辞制の20
別収益的再金額をあるとされ、その公司	相当する金額)
類収益的再金額をあるときは、その公司	報行
「同な」に155万円以下	84.895万
195万円数150万円以下	79.79%

8	2.模型标	(春附金)	可要控除				
¥	中年中に	大に掲げる	客野会を	支出し	会計額:	容明金	d
à	重が総所	体全部等。	う合計類	の30%をま	<b>図える場</b>	合には	g
		する金額					į
ś		発転は8%					
		<b>A.</b> 市町村					
		馬共同專金	会又は日	本原十字	社の神会	川農変	ġ
	対する						
		法等に規定					
		の増進に流		則金とし	工務療力	郷又は	
		呼で定める			2250	222	

市民程 4/5 專民程 〇代朝拉斯 (配当新華又は株式等議務所得新製の拉斯) 配出朝 | 1,000万円 | 1, 蓋 磷 納税者本人の 型 除 所得金額 2.400万円以下 2.9万円 2.400万円網2.450万円以下 2.9万円 2.450万円網2.500万円以下 15万円 〇民類於除 (調整於除) 新務者本人の合門所得金額が1,500万円以下の場合は大の区分に応じた 合質 O科斯拉默(住宅借入全等特別股額拉尿)

区 行	市民机	華民報	ATTACAM	
又は株式等譲渡所得割	3/5	2/5	(四尺末摘 (四尺 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	定め
※会和も年度規制改正による報告	<b>(分別報金) 保住権所</b> ()	についての詳細は.	川崎市ホームページ (https://www.city.kawasaki.je/) を開	1 TE 810

3 所得担抗等に規定される客財金物除の対象の の機能の増進に寄与する審則金として持奈さ	
方の条例で定めるもの。 4 特定常算判所製法人に対する要粉金のうち。 の構造に賽等する要粉金として神奈川県又は 何で認めるもの	作民の福祉 1川崎市の会
ただし、1のうち、特殊投験の対象となる容勝の 超える場合化・その超える金額に、別校はこの左側の する機の割合を乗じる体を振り出した会割 5分の1に担当する金額をころに加着した会割 別に担当する金額を組えるとおは、その2からに名	の区分に応じ 1、選集税は (所得額の2)
類視離所得全額から人的控除常費整額を控除した金額	割合
0円以上195万円以下	84.895%
	79.79%
195万円超810万円以下	
195.5 P3概310.5 P3以下 330万円配695万円以下	69.58%
330万円階695万円以下	69.58%
330万円曜695万円以下 693万円超900万円以下	69.58% 66.517%
330万円程695万円以下 693万円超900万円以下 900万円掲1,800万円以下	69, 58% 66, 517% 56, 307%
320万円程695万円以下 683万円超900万円以下 900万円超1,800万円以下 1,800万円起4,000万円以下	69, 58% 66, 517% 56, 307% 49, 16%

### 差替①

	雑 損	障・寡・ひ・勤	
所	医 療 費	配偶者	
得	社会保険料	配偶者特別	
	小規模企業共済	扶 養	
控	生命保険料	特定親族特別	
除	地震保険料	基礎	
		所得控除合計②	

### 差替②

控	老	Đ	连	親	族	該	14	X.	7	特	4	: 人	越	当	X:	分	
		特	[7]	老	16	3	[6]	特	他		米	特	他	寡	Ü	動	ě
					縦	_					坨				Ł	穷	建本
					*	0)					ąt.				13	华	5
63	357	定	老	A	181	他	隨	應	朣	90	×	施	BEE	協	10	4	

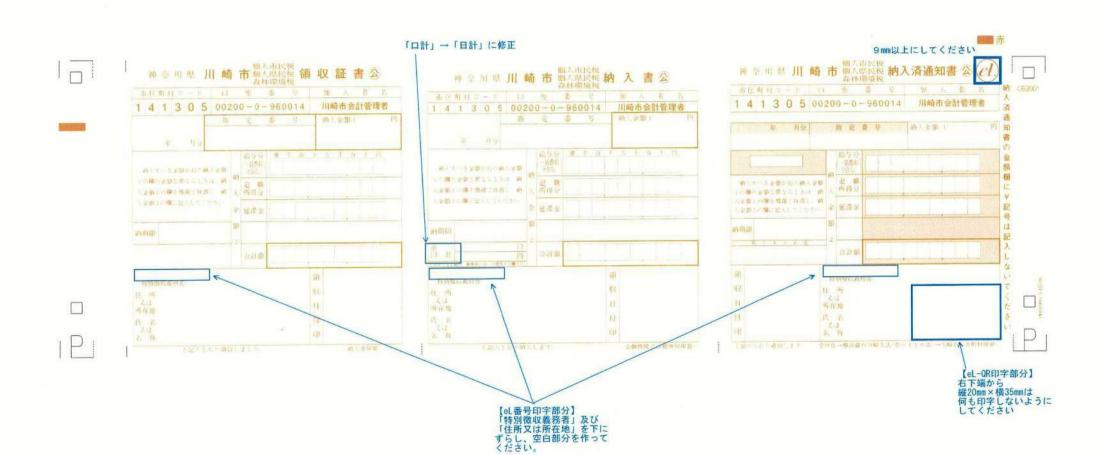
### 差替③

	Carlot Co.	人心	900万円以下	900万円超	950万円超	井	-46	3.3万円
Ph	得	金額	1001-02-50-500	950万円以下	1.000万円以下	黄	老人	38万円
	異音	一時	33万円	22万円	11万円	控除	特定	4.5万円
控	除	老人	38万円	26万円	13万円	件	同居を被等	4.5万円
	所	得金額		控序領	No.		所得全額	控除額
	5.8万角幅 9.5万月以下 9.5万月版 1.00万月以下		33万円	22万円	11万円	特	5.8万円報 9.5万円以下	4.5万円
配			33万円	22万円	11万円	定	9.5万円程 1.00万円以下	41万円
偶	103	○万円報 万円○下	31万円	21万円	11万円	親維	100万円箱 105万円以下	31万円
者特	11	日本内域 万円二丁	26万円	18万円	9万円	特別	105万円編 110万円以下	21万円
別		万円程 万円。T	21万円	14万円	7万円	控	110万円框 113万円以下	11万円
控	120	5万円軽 万円以下	16万円	1.1万円	6万円	F#	113万円報 120万円以下	6万円
除	125	・ 万円に下	11万円	8万円	4万円		120万円幅 128万円二丁	3万円
	180	5万円報 万円以下	6万	4万円	2万円	/		
		() 万円超 (万円 ) 下	3万	2万円	1万円	,		
		害 者 特別障 居特別		26 30 53	万円			
	*	( 博	控 除	2.6	万円			/
		ひとり	<b>奥控</b> 降	3.0	万円			1
	1	動労学生	性控除	2.6	万円			1

### 差替④

控除の種類 基礎持除		金額	控除	の種類	金額			
		5 方門	納税者本人の 所得金額		900 3/15 KL T	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	
Divisio M	普通	1万円	配偶者	一般	5万円	4万円	2万円	
障害者 控 除	特別	10万円	控 除	老人	10万円	6万円	3万円	
124 800	间层特别	22万円	扶	一般	5万円	老人	10万円	
寡 婦	控 除	1万円	養控		-			
ひとり親	×	1万円	除	特定	18万円	阿厨老親等	13万円	
控除	13	5万円						
勤労学!	生控除	1万円						

※最新の帳票を確認すること ※現時点の案になります。



1 4 1 3 0 5 00200-0-960	号 加 入 名 名 014 川崎市会計管理者	神奈川県川崎市 市区町村コード ロ 座 1 4 1 3 0 5 00200-0-	<b>益</b> 每 加 入 者 名	市区町付二	* 日 班 # 号 加 入 5 00200-0-960014 川崎市会計	者名 例 人
推定着			番 号 納入金額多 円			酒
				*	月分 班 定 委 号 納入金額(1)	円知
年 月分		年 月分				書
	f a + 75 f a + 19	能与分	惟丰百十万千日十四		469分	0
納入すべき金額が白の納入金額 (分割)	10-	納入すべき金額が右の納入金額 (分析を)			稿与号 (一種取り 分さし。)	柳
付の機の金額と異なるときは、納 前 辺 激		GDV権の金額と異なるときは、納 別 選		納入すべき会額が存む	A COUNTY PARTY AND A COUNTY OF THE PARTY OF	40
一 人金额180 概念情能它非常七十時一久 所得分	The state of the s	人会驅100權多模線的共和上一第一天 所得分	1 200	(1)の機の金額上値なる		hard 45
入全部なの機に記入してください。 全 延滞金		入金額3の機に記入してください。 全 証滞金		入金額100欄を模数で 大金額100欄に記入し	記	
約別限		<b>使期限</b>		村期四	9	はは
会計類		世		D 11 3 2 1	合計額	入
		される) たままれ 単発的 おして世界する様です。				L .
(特別後以集物者)	RI	(特別版収載符名)			(特別徵和義務者)	u u
	収	(1)	収	収	性所	T
住 南 -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -	B	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0	X は 所在地	*
托 名	19	氏 名	G G	tt.	氏 名	ě
名 卷	8	名称	<b>CD</b>	a	又は 名 称	U
上記のとおり確収しました。	(約入各保管)	上配のとおり納入します。	(交動機関文は郵便時保養)	上記のとおり乗加しま		(市町村保賀)

文言修正

- ・証券(小切手)に関する文言を追加。
- ・納入書を作成できるエクセル(ダウンロードして使用可・今年度中にHP公開予定)に関する文言を追加。

(宛	先)	111 W	市长								
		年	月	日报	是出			1960	10000000	Ī	
								年	月分	人員	
退	職	手 当	等 支	払金	31	1	種	6	+ 11	干田	1
特	别	歡	市	民	税						
収	税	額	県	民	税						
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により上記の とおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。											
(特別版収藏務者) 所 在 地 〒								(受	付印		
*	称										

#### 納入方法について

詳しくは、同封の「市民税・県民税・森林環境税 特別徴収について」を 個覧ください。

- キャッシュレス決済による納入
  - eL-QRが印字されている駒入書は、インターネットバンキング、クレジットカード、スマートフォン決済アブリ等を利用して輸入できます。
- インターネットバンキング、クレジットカード等は「地方税お支払サイト」にアクセスの上、納入手続をしてください。
- ・ケレジットカードでの納入は、システム利用料が発生します。

地方報お支払サイト



- ・スマートフォン決済アプリは、アプリを起動し、eL-QRを読み取って 納入手続をしてください。
- ※ コンピニエンスストアでは納入できません。
- 金融機関窓口での納入

輸入場所は、川崎市が指定する金融機関窓口です。 ゆうちょ銀行及び郵便局については、神奈川県、埼玉県、干葉県、茨城県、 栃木県、非馬県、山梨県及び東京都に所在する窓口で輸入できます。 なお、eL-QRが印字されている輸入書は、全国のeL-QR対応金融機関で 成できます。eL-QR対応金融機関は、地方模ポータルシステム (eLTAX) ホームページ内の「共連額検討応金融機関」を柳覧ください。

○ 金融機関の方へ

納入書の取扱いに関するお問合せ先 川崎市財政局収納対策部債権管理課 電 話 044 (200) 2202-2203 納入書についてのお願い

・印字された金額等を訂正した場合、この納入書は使用できません。 ・ローのお印字された納入書は、証券(小切手等)での納入はできません。 ・金額等の訂正や、退職所得分の納入、証券(小切手等)での納入をする場合は、表面に金額が印字されていない納入書を使用してください。

金額が印字されていない納入書の再発行を希望する場合や、年度の途中で 納入金額に変更が生じ、変更後の金額でもL-QRが印字された納入書の再発行 を希望する場合は、川崎市ホームページの「個人住民税・森林環境税(特別徴収) 納入書の再発行について」から申請いただくか、「課税内容及び納入書の再発行に 関するお問合せ先」に御連絡ください。

※ 川崎市ホームページで納入書をグウンロードすることもできます。

[川崎市ホームページ 個人住民報・森林環境税(特別機収) 紛入書の再発行について]]

川崎市 納入夏 再発行

2.00

赤

納入申告書について

輸入甲告書は、追職所得に対する市民税・県民税分齢人する際に使用する 甲告書です。最級予当等の支払があった場合、表面は金額が田守されていな い動人者を使用してください。詳りくは、田崎市ホームページの「市民税・ 県民税・森林環境税、特別資収の「引」を降覧ください。

川崎市 特別整粒的手引

10:00

1 課税内容及び納入者の再発行に関するお問合せ先

〒210 - 8511 川崎市川崎区砂子1-8-9 川崎博幸ビル 4階 川崎市かわさき市税事務所法人課税課 電話 044 (200) 2209 FAX 044 (200) 3908

https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000172131.html

※最新の帳票を確認すること

### 「口計」→「日計」に修正

神奈川県 川崎市 第4 第 領 収証書公	神奈川県 川崎市 舞人世際報 納 入 書 公 市は町川コード ロ 州 希 部 加 木 カ 的 1 4 1 3 0 5 00200-0-960014 川崎市会計管理者 州 定 原 号 明 全原 1	神奈川県 川崎市 報告 納入済通知書 公	C63001
の入す。主文権を行う何の大型 (2012) 1、2012年(2012年) 2012年 1、2012年(2012年) 2012年 1、2012年(2012年) 2012年 20	関係すべき基本ではからは参加 の関係を関するとしては、例 を登録して発生的である。。例 を登録して発生的としては、例 を登録して発生的としては、例 を登録して発生的としてはない。 を登録して発生的としてはない。	の 会議の	
(1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2	新聞報	新期限	HOUSE LE COMME

------この色の点線は印刷には入りません。ミシンのイメージとなります。

		44 × 11 E 11 44 × 2 × 2 × 2 × 4	50 /5 10 10 11 det = 10 1 15 15 66 2 15 15 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16
	神奈川県川崎市聖公園美領収証書公	神奈川県 川崎市 紫色紫色 納入書公	<b>神奈川県 川崎市 業人共産権 納入済通知書 公</b>
	市民的行力 ド 口 座 影 号	市民町村コード 口 座 巻 号 加 入 者 名	市送時件コード 口 車 衛 号 加 人 者 名 物 (66300)
	1 4 1 3 0 5 00200÷0-960014 川崎市会計管理者		1 4 1 3 0 5 00200+0+960014 川崎市会計管理者 法
	指定 参号 納入金額(五) 円		
	年 月帝	年 月分	· 中 育分 指 定 春 号 - 輸入全額(I) 円 知
	<b>維与介 雅 子 市 十 方 子 市 十 明</b>	<u>職事分 準 手 首 ト カ キ 市 ト 円</u>	前车分
	終3 すべき金額がおの納入金額	- 納入すべき金数が行わ対人全額 (a) (全合在)	
	(1)の機の金額と単な石と為は、施	(1)の機力分類と見なたとれば、納 一	
	大会間110個を維維で探索し、前 人 市出今	入全部103樓全線線方統計1、新一天   55世份	朝人すべき会館からの納入会議 - 設 - 職 (1927種の金額と集全なとがは、執 - 所得か
	2.9 William William Control	A & \$10.00 (\$10.00 )	大学銀行の機を連絡で採用し、約 。
	全 報告金	第 征援争	人会翻译的概念是人们认为为4、一年 基準金
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	<b>一种期限</b>	納製製	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
			8 × 1 < 0 0 (2)
	会計数	[D 81 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	をうちと単社権所提を事務と20~ 含治額
		[9/20 15] 銀行 航空取出 ( ) 世間年(200 FT	(4224-8794)
	(特別問行無事者:	100   100	(場別権利期限) (4)
	(4) <del>                                     </del>	(t   at	(数)
	Mek W	文[2] 第6月	FAM E
	ŧ	B	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
<b>∤</b>	<b>↓                                      </b>	表 第	19 表 3 章
E	X.if	XXII	申 (A):
7			<u> </u>
	ト起わたお作業程によした。 (株大者保管)	<b>土荒がと出り納入します。</b> (金額機関又は解棄時候報)	主義のたちの通知します。 (受けた・機能策打川峡支佐(取りまとめた)(一川峡市) 市町計算管

	市 足 税 納入 申告書 (宛先)川崎市長 年 月 日提出 年 月分人員	納入申告書について  1 納入申告書は、退職所得に対する市民税・県民税を納入する際に使用する申告書ですから、退職手当等の支払があった月のみ記入してください。  2 納入申告書の各欄は、次によって記入してください。  (1)「年、月分」欄 退職手当等から市民税・県民税を特別徴収した「年」と「月」を記入してください。  20 「人員」欄 退職手当等を支給した人の数を記入してください。	お 願 い      納入清通知書は、直接機械に読み取らせますので、 折ったり、汚したりしないでください。	
	退職手当等支払金額 ************************************	(3)「支払金額」欄・・・・・(2)に記入された者に対して支給した退職手当等 の金額を記入してください。 (4)「特別微収税額」欄(2)に記入された者について算出された市民税及 が専民税の合計税額を記入してください。	<ul><li>● 手書き文字の標準字体について 表面の納入金額(2)欄に記入する場合の字体は、</li></ul>	
	収税額 県民税 地方税法等50条の5及び第328条の5第2項の規定により上記の とおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。	(5) 「法人番号」欄 特別微収義務者の法人番号を記入してください。 ※ 特別微収義務者が個人事業主の場合は、こちらの納入申告書は記入 せずに、表面のみ記入して金融機関等に提出し、別の納入申告書に個 人番号を含む必要な事項を記入したものに次の書類(※)を添付のう	次の記入例にしたがってください。 記入例 O[12]3]4[5]6[7]8[9]	
9688117-901000	(特別費収減務者) 所 在 地 年 名 称 法 人 番 号	え、配き等により有記お問合せ先に提出してください。 なお、別の納入申告書は、右記お問合せ先に御達締いただければ乾 送いたします。川崎市役所ホームページ [https://www.city.kawasaki. jp) からも印刷いただけます。 (中) 次の1又は2のいずれかを活付してください。 1. 個人番号カードの写し (両面) 2. 個人番号確認書類の写し及び身元確認書類 (運転免許証、バスポート等) の写し	<ul> <li>お問合せ先</li> <li>郵便番号210-8511</li> <li>川崎市川崎区砂子1-8-9 川崎御幸ビル4階かわざき市税事務所法人課税課</li> <li>電 話 044(200)2209</li> <li>FAX 044(200)3908</li> </ul>	

-----この色の点線は印刷には入りません。ミシンのイメージとなります。

## 。いち対>S語郵崎を各碗の遺品 , 31前桂開

料金後納郵便

市民税・県民税特別徴収関係事務 取扱担当者様

市民税 · 県民税 (特別徴収) 関係書類 在中



いるいろって、未来。

川崎市

〒210-8511 川崎市川崎区砂子1-8-9川崎御幸ビル4階

川 崎 市

(かわさき市税事務所法人課税課)

電話 044(200)2209 FAX 044(200)3908

#### 市民税・県民税・森林環境税 特別徴収の手引について

令和3年度分以降は、特別徴収税額決定・変更通知書に「特別徴収の手引」を同封して おりません。特別徴収において必要な届出書様式や各種届出書の見本、その他の説明等は、 川崎市ホームページに「特別徴収の手引」を掲載いたしますので、そちらを御覧ください。

川崎市ホームページ 川崎市 特別徴収の手引

#### ○ 記載の宛名にお心当たりのない場合は…

郵便物を開封せず、表面に誤配達である旨を記載した付せん等を貼っていただき、 郵便ポストに投函するか、誤配達があったことを最寄りの郵便局等へ御連絡ください。

eLTAX(地方税ポータルシステム)は、地方税の申告(申請)から納税まで、 インターネットで行えます。申告と納税は、便利なeLTAXを御利用ください。

eLTAXは、地方公共団体が共同して運営する組織「地方 税共同機構」が開発・運用しています。

一度利用者登録をすることで、各地方公共団体(注)への地 方税の申告(申請)から納税までの手続を、一つの窓口で御 利用いただけます。

(注)地方公共団体により、利用できるサービスが異なります。

#### 川崎市の取扱状況

- 申告(法人市民税、固定資産税・償却資産、市たばこ税、入 湯税、事業所税)
- 申請・届出(「法人設立・設置届」、「異動届」など)
- 市民税・県民税(特別徴収)に係る諸手続 (「給与支払報告書」、「公的年金等支払報告書」などの提出) 詳しくは、川崎市ホームページを御覧ください。

#### https://www.city.kawasaki.jp/

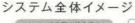
「くらし・総合」→「税金」→「市税のあらまし」→「e L T A X のご案内」

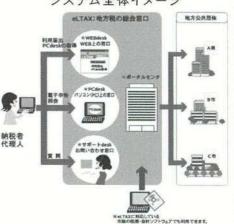
- 全税目共通の手続(「更正請求書」、「納税管理人申告(申請)書」など)
- 納税(市民税・県民税・森林環境税(特別徴収)、市民税・県民税(特別徴収(退職所得分))、法人市民税、 市たばこ税、入湯税、事業所税)

#### ▶ 「地方税共通納税システム」について

- ・複数の地方公共団体に対する納付手続を一括して行うことができます。
- ・クレジットカードを利用した地方税の納付が可能です。
- ・eLTAXの利用者登録が必要です。詳細はeLTAXホームページを御覧ください。(https://www.eltax.lta.go.jp/)

eLTAX御利用の際は、ぜひ地方税共通納税システムも御利用ください。





#### 場封前に、記載の宛名を御確認ください。

## ※最新の原稿を確認すること



#### 市民税・県民税・森林環境税 特別徴収の手引について

今和3年度分は除す。特別敬収税額決定・走更送知点に 特別敬収の手引」を飼みして おりません。特別散験において必要な帰田書様式や各種屋出書の見本。その他の説明等は、 用権国ホームページに1時間投収の手引、を掲載いたしまったで、それらを観念ください。

川崎市ホームページ 川崎市 特別徴収の手引 技芸・3

#### 記載の宛名にお心当たりのない場合は…

郵便物を開封せず、表面に語程達である旨を記載した付せん等を貼っていただき。 就是軍ストロ技術するか、認配運があったことを最寄りの概葉編等へ構建能ください。

#### el tax

eLTAX(地方税ポータルシステム)は、地方税の申告(申請)から納税まで、 インターネットで行えます。申告と納税は、便利なeLTAXを御利用くたさい。

システム全体イメージ

ell AND 地方公共在区界共同、引建设立力推翻了地方。 税し定程格 がはな・毎年しています。 空利に名を録をすることで、客組を公共団体でへの地

方线/0月音(月清/李与诸侯美型均手被令, 一口(CE) 《例 AMARAMAR E1632 T 23 ART 564 TABLE 1 1 P.

川特市の政策は近

- 印度·法人的民徒、独立的民族一种上的工、市方以下 R. 人 常国。
- CON-CAR OF ANY WINE, MARKET
- 百姓世、草大縣:特別認明自1第五等下號 可能等性困难是表。其他的年光等文化较为其代之外提出。 達してい。「概念セース・・・ケを何なくだけい

https://www.city.kawasaki.jp

- (8.1、東京)・長か」をおいまいましまります。(3.2、東京)・長か平衡・夏子が大き、森林管理人中共の関ロこうと。
- 約翰(古医我、森民教、表示造成化)的训练技术, 自民化、基尺化(特别选择, 运集有异分), 法人主民化。 四十二十段 太阳之 生藥所侵)

#### ◆「地方税共通納税システム」について

- ・収拾の地方公共団体に対する衛行手続を一括して行うことができます。
- プレジンスマーンをおけたしたまり状の着けが可能です。 とTAXの利用者付款が必要とそに解けるTAXシームスージを報告したさせ、Ethics のものがはDigition。

cLTAX復利用の際は、ぜひ地方税共通納税システムも御利用くだざい。

市民税·県民税特別徵収關係事務 取扱担当者様

市民税 - 県民税関係書類 在中

川崎市かわさき市税事務所法人課税課 〒210-8511 国際専用時間の子1-8-9川崎郷金ピル4階 戦 数 0 4 4 (2 0 0) 2 2 0 9 PAX 0 4 4 (2 0 0) 3 9 0 8

### 印字データ等ファイル名一覧

164	1501	媒体1	媒体 2	媒体3	媒体4
パターン	種別	納税義務者 ※1	特徵義務者	納入書	特徴義務者一覧データ(CSV形式)
ケース1 納入書	なし1	納税義務者 1	特徵義務者 1		特徴義務者一覧データ1
ケース2 納入書	なし2	納税義務者 2	特徵義務者2		特徴義務者一覧データ2
ケース3 納入書	なし3	納税義務者3	特徵義務者3		特徴義務者一覧データ3
ケース4 一般分	1	納税義務者 4	特徵義務者4	納入書4	特徴義務者一覧データ4
ケース5 一般分	2	納税義務者 5	特徵義務者 5	納入書5	特徴義務者一覧データ5
ケース6 一般分	3	納税義務者 6	特徵義務者 6	納入書6	特徴義務者一覧データ6
ケース7 自社製	分1	納税義務者7	特徵義務者7		特徴義務者一覧データフ
ケース8 自社製	分2	納税義務者8	特徵義務者8		特徴義務者一覧データ8
ケース9 自社製	分3	納税義務者 9	特徵義務者9		特徴義務者一覧データ9
ケース10国庫分	1	納税義務者10	特徴義務者10		特徴義務者一覧データ10
ケース11 国庫分	2	納税義務者 1 1	特徵義務者 1 1		特徴義務者一覧データ11
ケース12 国庫分	3	納税義務者12	特徵義務者12		特徴義務者一覧データ12
ケース13 納入書	なし1 (電子署名)	納税義務者13	特徵義務者 1 3		特徴義務者一覧データ13
ケース14 納入書	なし2 (電子署名)	納税義務者14	特徵義務者 1 4		特徴義務者一覧データ14
ケース15 納入書	なし3 (電子署名)	納税義務者15	特徴義務者 15		特徴義務者一覧データ15
ケース16 一般分	1 (電子署名)	納税義務者16	特徵義務者16	納入書 1 6	特徴義務者一覧データ16
ケース17 一般分	2 (電子署名)	納税義務者17	特徵義務者 1 7	納入書17	特徴義務者一覧データ17
ケース18 一般分	3 (電子署名)	納税義務者18	特徵義務者 18	納入書18	特徴義務者一覧データ18
ケース19 自社製	分1 (電子署名)	納税義務者19	特徴義務者19		特徴義務者一覧データ19
ケース20 自社製	分2(電子署名)	納税義務者20	特徴義務者20		特徴義務者一覧データ20
アース21 自社製	分3(電子署名)	納税義務者21	特徵義務者21		特徴義務者一覧データ21
ケース22 国庫分	1 (電子署名)	納税義務者22	特徵義務者22		特徴義務者一覧データ22
アース23 国庫分	2 (電子署名)	納税義務者23	特徵義務者23		特徴義務者一覧データ23
アース24 国庫分	3 (電子署名)	納税義務者24	特徵義務者24		特徴義務者一覧データ24

<sup>※1</sup> 納税義務者用が電子署名の場合は、帳票なしとなります。

### 印字データ等ファイル名一覧

パターン	孫則	媒体1	媒体2	媒体3	媒体4
ハターン	種別	納税義務者 ※1	特徵義務者	納入書	特徴義務者一覧データ(CSV形式)
ケース1	納入書なし	納税義務者 1	特徴義務者 1	-	特徴義務者一覧データ1
ケース2	納入書なし(電子署名)	納税義務者 2	特徵義務者 2	-	特徴義務者一覧データ2
ケース3	一般分	納税義務者3	特徵義務者3	納入書3	特徴義務者一覧データ3
ケース4	一般分 (電子署名)	納税義務者 4	特徵義務者 4	納入書 4	特徴義務者一覧データ4

<sup>※1</sup> 納税義務者用が電子署名の場合は、帳票なしとなります。

### **印字、封入封緘想定件数** (令和8年度定期課税)

別紙7-1

		印字枚数	: (枚)		4+7 4+900米+ (14-)
	納税義務者用	特徵義務者用	納入書	小計	封入封緘数 (件)
合計	250, 408	134, 468	1, 306, 256	1, 691, 132	107, 939

### 印字、封入封緘想定件数 (令和8年度例月)

別紙7-2

		印字枚数	(枚)		141 - 144-014 F 1.4
	納税義務者用	特徵義務者用	納入書	小計	封入封緘数 (件)
合計	18, 000	32, 000	37, 000	87, 000	32, 000

```
***<<文字配列テーブル 40~FF>>***
*************
   0123456789ABCDEF
   11111111111111111
XO-
       8- 4
X1-
      . 1/ 79 AJ 1
X5-
      T #
        171 BKS2
X3-
         ウツホ CLT3
         IF7 DMU4
X4-
      . 2
X5-
         THE ENVS
X6-
      ヲッ
         50W6 Att
X7-
      7
         #= # GPX7
X8-
      4-
         2XE HQY8
X9-
         ケネヤ IRZ9
      9
      ! : コノユレ
XA-
      . ¥ / # 0
XB-
XC-
      < *% 37
XD-
      ()_'シハラン
XE-
      +;>=スヒリ"
      1っ?"セフルº
XF-
***********
***<<OCRB変更文字>>****************
************
.+&*-/>=
1234567890
ABCDEFGHIJKLMNOPQRSTUVWXYZ
***<<外字>>***************************
煥聆巑因素會檢
             ユーザ定義文字
************
```

### 印字作業報告書①

### 処理年月日 令和 年 月 日

		印字枚数	
ケース番号	特別徴収義務者用	納税義務者用	納入書
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
1 0			
1 1			
1 2			
計			

印字作業担当責任者	FI
The sale of the street to the sale of the	

### 印字作業報告書②

### 処理年月日 令和 年 月 日

<i>-</i> 780		印字枚数	
ケース番号	特別徴収義務者用	納税義務者用	納入書
1 3			
1 4			
1 5			
1 6			
1 7			
1 8			
1 9			
2 0			
2 1			
2 2			
2 3			
2 4			
計			

印字作業担当責任者	戶

### 裁断・圧着・製本作業報告書①

処理年月日 令和 年 月 日

<b>4</b> 7 <b>2</b> 0	特別徴収義務者用	納税義	務者用	納入	書
ケース番号	裁断	裁断	圧着	裁断	製本
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
1 0					
1 1					
1 2					

※ 各工程の作業完了日を記入

印字,制术作类由当害任老	

### 裁断・圧着・製本作業報告書②

処理年月日 令和 年 月 日

£ 7₩0	特別徴収義務者用	納税義	納税義務者用 納入		書
ケース番号	裁断	裁断	圧着	裁断	製本
1 3					
1 4					
1 5					
1 6					
1 7		_			
1 8					
1 9					
2 0					
2 1					
2 2					
2 3					
2 4					

※ 各工程の作業完了日を記入

裁断•	圧着·	製本作業担当責任者	E	1

#### 封入物パターン表

ケース番号	種別	特別徵収義務者用	納税義務者用 ※1	納入書	特別徴収リーフレット	備考
1	納入書なし1	0	0	×	0	
2	納入書なし2	0	0	×	0	
3	納入書なし3	0	0	×	0	
4	一般分1	0	0	0	0	
5	一般分2	0	0	0	0	
6	一般分3	0	0	0	0	
7	自社製分1	0	0	×	0	
8	自社製分2	0	0	×	0	
9	自社製分3	0	0.	×	0	
10	国庫分1	0	0	×	0	
11	国庫分2	0	0	×	0	
12	国庫分3	0	0	×	0	
13	納入書なし1 (電子署名)	〇 ※1枚のみ	0	×	0	
14	納入書なし2 (電子署名)	〇 ※1枚のみ	0	×	0	
15	納入書なし3 (電子署名)	〇 ※1枚のみ	0	×	0	
16	一般分1 (電子署名)	〇 ※1枚のみ	0	0	0	
17	一般分2 (電子署名)	〇 ※1枚のみ	0	0	0	
18	一般分3 (電子署名)	〇 ※1枚のみ	0	0	0	
19	自社製分1 (電子署名)	〇 ※1枚のみ	0	×	0	
20	自社製分2 (電子署名)	〇 ※1枚のみ	0	×	0	
21	自社製分3 (電子署名)	〇 ※1枚のみ	0	×	0	
22	国庫分1 (電子署名)	〇 ※1枚のみ	0	×	0	
23	国庫分2 (電子署名)	〇 ※1枚のみ	0	×	0	
24	国庫分3 (電子署名)	〇 ※1枚のみ	0	×	0	

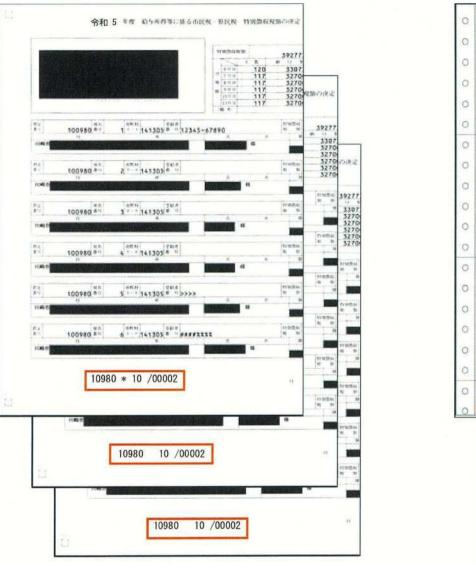
※1 納税義務者用が電子署名の場合は、帳票なしとなります。

○・・・帳票あり ×・・・帳票なし

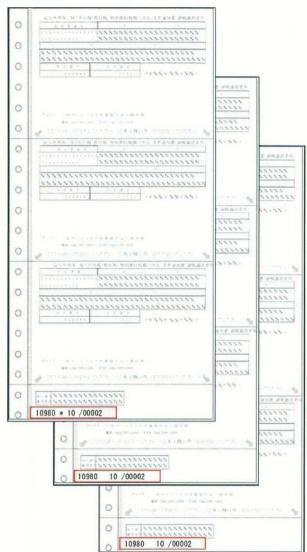
### 封入物パターン表

ケース番号	種別	特別徵収義務者用	納税義務者用 ※1	納入書	特別徴収リーフレット	備考
1	納入書なし	0	0	×	0	
2	納入書なし(電子署名)	0	0	×	0	
3	一般分	0	0	0	0	
4	一般分 (電子署名)	0	0	0	0	

<sup>※</sup>納税義務者が電署名の場合は、帳票なしとなります。



特別徴収税額の決定・変更通知書 (特別徴収義務者用)



特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)

### [宛名ラベル見本]

210 - 8577

川崎市川崎区 宮本町1番地

川崎市 総務局 人事部 労務課

様

210-8565

川崎市川崎区 南町20番地7

川崎市消防局

様

210 - 0004

川崎市川崎区 宮本町6番地 明治安田生命川崎ビル

川崎市教育委員会

様

ケースNo.	
--------	--

### 1 k g 超 定形外郵便料金表

区分	重 量	件 数	料 金(円)	料 金 (円)
I.D.	2Kgまで		1, 350	
規格外郵便物	4 k g まで		1, 750	
外郵				
便物				
120				

### 4 k g 超 定形外郵便物 連絡票

重量			內 容	P		箱 数	特別徴収義務者名	指定番号	ケース番号
	(有・無)	納入書	(有・無)	リ徴収リーフレット	特別				
K	)	~	リスタートNo.(	特別徵収義務者用	税額決定	/			
	)	~	リスタートNo.(	納税義務者用	通知書				
	(有・無)	納入書	(有・無)	リ徴収リーフレット	特別				
K	)	~	リスタートNo.(	特別徵収義務者用	税額決定	/			
	)	~	リスタートNo.(	納税義務者用	通知書				
	(有・無)	納入書	(有・無)	川徴収リーフレット	特別				
K	)	~	リスタートNo.(	特別徵収義務者用	税額決定	/			
	).	~	リスタートNo.(	納税義務者用	通知書				
	(有・無)	納入書	(有・無)	リ徴収リーフレット	特別				
K	)	~	リスタートNo.(	特別徵収義務者用	税額決定	/			
	)	~	リスタートNo.(	納税義務者用	通知書				
Kg	(有・無)	納入書	(有・無)	川徴収リーフレット	特別				
	)	~	リスタートNo.(	特別徵収義務者用	税額決定	/			
	)	~	リスタートNo.(	納税義務者用	通知書				
	(有・無)	納入書	(有・無)	リ徴収リーフレット	特別				
K	)	~	リスタートNo.(	特別徵収義務者用	税額決定	/			
	)	~	リスタートNo.(	納税義務者用	通知書				
	(有・無)	納入書	(有・無)	リ徴収リーフレット	特別				
K	)	~	リスタートNo.(	特別徵収義務者用	税額決定	/			
	)	~	リスタートNo.(	納税義務者用	通知書				
	(有・無)	納入書	(有・無)	リ徴収リーフレット	特別				
K	)	~	リスタートNo.(	特別徵収義務者用	税額決定	/			
	)	~	リスタートNo.(	納税義務者用	通知書				
	(有・無)	納入書	(有・無)	リ徴収リーフレット	特別				
K	)	~	リスタートNo.(	特別徵収義務者用	税額決定	/			
	)	~	リスタートNo.(	納税義務者用	通知書				
	(有・無)	納入書	(有・無)	リ徴収リーフレット	特別				
K	)	~	リスタートNo.(	特別徵収義務者用	税額決定	/			
	)	~	リスタートNo.(	納税義務者用	通知書				

※リスタート番号とは、税額決定通知書(特別徴収義務者用・納税義務者用)の各頁下部に記載されている通し番号をいう。

### 【差出人貼付用ラベルイメージ】

## 市民税・県民税(特別徴収)関係書類 在中

〒210-8511 川崎市川崎区砂子1-8-9川崎御幸ビル4階

# 川 崎 市

(かわさき市税事務所法人課税課)

電話 044(200)2209 FAX 044(200)3908

## 【メッセージ貼付用ラベルイメージ】

市民税 県民税特別徵収関係事務 取扱担当者様

### 開封前に、記載の宛名を御確認ください。

○記載の宛名にお心当たりのない場合は・・・

郵便物を開封せず、表面に誤配達である旨を記載した 付せん等を貼っていただき、郵便ポストに投函するか、 誤配達があったことを最寄りの郵便局等へ御連絡ください。

### 封入封緘事故分一覧表

No	ケース番号	指定番号	特別徴収養務者名	特別徴収義務者用	② 納税義務 者用	納入書	事故理由
1							
2							
3							
4							
,	^	合	計		<u> </u>	1	生

#### (記載方法)

①~③の事故分に該当した帳票欄に'✔'を表示し、「事故理由」欄に'帳票なし'、'破損'等の理由を記載する。また、頁ごとに合計した件数を最終行へ記載する。

### 税額通知書等引抜連絡票

				引持	友帳票の有		
No.	ケース番号	指定番号	特別徵収義務者名	1	2	3	引抜理由
No.		JEACH 13	11777113474337711111	特別徴収 義務者用	納税義 務者用	納入書	JIM-ZII
1							*
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
		合言	it			件	

※「引抜帳票の有無」欄は、指定する特別徴収義務者に存在する各帳票を〇×で示しています。

〇・・・・帳票あり ×・・・・帳票なし

#### 個人情報の取扱いに関する情報セキュリティ特記事項

(趣旨)

第1条 この特記事項は、個人情報の取扱いを伴う事務事業の委託について、必要な事項を定めるものである。

(基本事項)

第2条 受注者は、業務の履行に当たり情報セキュリティの重要性を 認識し、情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざんその他事故等から 保護するため、必要な措置を講じなければならない。

(情報セキュリティ関連規定の遵守)

第3条 受注者は、この契約による業務に関する情報資産の取扱いに ついては、個人情報の保護に関する法令のほか、川崎市情報セキュ リティ基準その他の関連規定を遵守しなければならない。

(個人情報の適正な維持管理)

- 第4条 受注者は、この契約の履行に当たり個人情報の保護に関する 法律(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。)に 規定する個人情報(以下「個人情報」という。)を取り扱う場合は、 個人情報の保護を図るため、個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き 損その他の事故等を防止するための必要な措置を講ずることにより、 個人情報について適正な維持管理を行わなければならない。
- 2 受注者は、この契約の履行に必要な業務に従事させる者に対して、 業務が適切に履行されるよう、必要な監督を行わなければならない。 また、個人情報保護法にある罰則規定を周知しなければならない。 (秘密保持及び第三者への提供の禁止)
- 第5条 受注者は、この契約の履行に当たり知り得た秘密及び個人情報を第三者に開示し、又は漏えいしてはならず、並びにあらかじめ発注者が書面により承諾した内容を除いて、この契約の履行により知り得た情報を第三者に提供してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また、同様とする。
- 2 受注者は、前項の義務を遵守するために必要な措置として、この 契約の履行に必要な業務に従事させる者に対して、川崎市情報セキ ュリティ基準第2章9(1)オの定めに従い、秘密保持等に関する 誓約書を提出させなければならない。
- 3 発注者は、第1項の規定に違反するおそれがある場合は、受注者に対し関係資料の提出を求め、又は発注者の職員をして履行場所等に立ち入らせ、文書その他の資料を調査させ、若しくは関係者に質問させることについて協力を求めることができる。

(再委託の禁止)

第6条 受注者は、この契約による業務の全部を一括して、又は主要 な部分を第三者に委託してはならない。ただし、業務の一部(主要 な部分を除く。) であって、発注者に事前に書面により申請し、発注 者の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。

- 2 受注者は、前項ただし書により発注者に申請する書面には、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法等を記載しなければならない。
- 3 受注者は、第1項ただし書により委託する場合は、受託者の当該 事務に関する行為について、発注者に対して全ての責任を負うもの とする。

(指示目的外の利用の禁止)

第7条 受注者は、この契約の履行に必要な業務に関する情報をその 他の用途に使用してはならない。

(情報の複写及び複製の禁止)

第8条 受注者は、この契約の履行に当たり、発注者の指示又は承諾 があるときを除き、受託業務に関する情報を複写し、又は複製をし てはならない。

(情報の帰属権)

- 第9条 業務に関する情報が記録された記録媒体等の内容をなす一切 の情報は、当該業務の処理のため発注者が提供した発注者の情報で あって、受注者はその内容を侵す一切の行為をしてはならない。
- 2 発注者及び受注者は、この契約に関わる全ての情報の記録等、当該受託業務完成に必要なものが、発注者の所有物であることを確認する。ただし、受注者が所有するソフトウェア及び著作権、特許権その他の権利でこの契約の履行のために適用したものについてはこの限りではない。
- 3 受注者は、この契約の履行による成果物の全てについて、第三者 の著作権、特許権その他の権利を侵してはならない。

(情報資産の保護)

第10条 受注者は、受託業務に関する情報資産を発注者の指定した 場所以外には、搬出できないものとする。

(情報資産の受渡し)

第11条 この契約による業務に関する情報資産の提供、返却又は廃棄については、受渡票等で確認し、行うものとする。

(情報資産の授受及び搬送)

- 第12条 この契約で履行する業務に関する情報資産の授受及び搬送 は、発注者の管理責任者が指定する職員と、受注者の管理責任者と の間で行う。
- 2 業務に関する情報資産の授受及び搬送を受注者が行う場合は、その費用は受注者の負担とし、受注者の責任において行うものとする。

(厳重な保管及び搬送)

第13条 受注者は、この契約による業務に関する情報資産の漏えい、 改ざん、滅失、き損その他の事故等を防止するために、情報資産の 厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(情報資産の返還又は廃棄)

第14条 受注者は、この契約が終了し、又は解除されたときには、 この契約による業務に関する情報資産を速やかに発注者に返還し、 又は発注者の指示に従い、情報を復元できないよう措置を講じ、安 全適切に廃棄しなければならない。

(入退室管理事項)

- 第15条 受注者は、発注者の情報セキュリティ管理エリアに入室して業務を行う場合には、発注者の定める入退出に関する規定を遵守 しなければならない。
- 2 発注者の情報セキュリティ管理エリアには、情報機器及び外部媒体の持込み並びに持ち出しを禁止する。ただし、発注者に事前に書面により申請し、発注者が許可した場合はこの限りではない。 (身分証明書の携帯等)
- 第16条 この契約による業務に従事する受注者の従業員は、その業務を行うに当たり、受託会社の商号及び自己の氏名が記載され、並びに顔写真が付いた身分を示す証明書を携帯し、関係人から請求があったときには、これを提示しなければならない。

(クラウドサービスの利用)

- 第17条 受注者は、クラウドサービスで業務に関する個人情報を取り扱う場合は、次に掲げる条件を全て満たすクラウドサービスから 選定しなければならない。
  - (1)個人情報のデータが保存されるデータセンターは日本国内にあること。
  - (2)日本国の法令の範囲内で運用できるクラウドサービスであること。また、日本国内の裁判所を合意管轄裁判所とすること。
  - (3) クラウドサービス提供者による情報資産の目的外利用が禁止されること。
  - (4)各種の認定・認証制度(ISMAP、ISMAP-LIU、ISO/IEC27001・27017等)の適用状況等から、クラウドサービス提供者の信頼性が十分であることを総合的・客観的に評価し、判断可能なこと。
- 2 受注者は、クラウドサービスで業務に関する個人情報を取り扱う場合は、クラウドサービスの設定の誤り等による個人情報の漏えいその他の事故等を防止するため、必要な措置を講じなければならない。

(事故発生時の報告義務)

第18条 受注者は、この契約による業務に関する情報資産の漏えい、

紛失、盗難、改ざんその他事故等が生じ、又は生じた可能性があることを知ったときには、速やかに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また、同様とする。

2 この場合、受注者は、その事故発生の理由にかかわらず、速やか にその状況、処置対策等を書面により発注者に報告しなければなら ない。

(業務の報告又は検査等)

第19条 発注者は、必要があるときは、いつでも受注者の業務の処理状況について報告を求め、又は個人情報の取扱いについて必要な措置が講じられているかどうか確認するため、受注者及び再委託先に対して検査等を行うことができる。

(教育の実施)

第20条 受注者は、従業員に対し、この契約による業務に関する情報資産を取り扱う場合に遵守すべき事項その他この契約の適切な履行のために必要な事項に関する研修等の教育を実施しなければならない。

(契約の解除)

- 第21条 発注者は、受注者がこの特記事項に定める義務を果たさない場合には、契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。
- 2 受注者は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、発注者にその損害の賠償を求めることはできない。
- 3 第1項の規定により契約を解除したときは、契約保証金は発注者に帰属する。契約保証金の納付がない場合は、受注者は、委託契約金の10分の1に相当する額を損害賠償金として発注者に支払わなければならない。

(損害賠償)

- 第22条 受注者の故意又は過失を問わず、受注者が本特記事項に定 める義務に違反し、又は怠ったことにより、個人情報の漏えい等の 事故が発生し、発注者に対する損害を発生させた場合は、受注者は、 発注者に対して、その損害を賠償しなければならない。
- 2 前項の損害賠償金は、契約金、契約保証金その他受注者に支払うべき債務と相殺することができる。
- 3 第1項の損害賠償の額は、前条第1項により契約を解除する場合には、同条第3項により発注者に帰属する契約保証金又は受注者が 発注者に支払う損害賠償金の額を超過した額とする。

(違反事実の公表)

第23条 受注者がこの特記事項に違反した場合、発注者は受注者の 名称及び違反事項を公表することができる。 (その他)

第24条 受注者は、この特記事項に定めるもののほか、情報資産の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

年 月 日

川崎市長 様

住所 事業者名 代表者職氏名

印

### 秘密保持等に関する誓約書 (個人情報の適切な取扱いに関する誓約書)

川崎市の個人情報を取り扱う事務に従事するに当たり、個人情報の保護に関する法令のほか、川崎市情報セキュリティ基準など、その他の関連規定に従い、次の事項を遵守し、個人情報を適切に取り扱うことを誓約します。

- 1 個人情報は、業務目的外に利用しないこと。
- 2 個人情報は、川崎市が書面により承諾した内容を除き、契約の履行により知り得た情報を、第三者に提供しないこと。契約が終了又は解除された後、及び退職後も、同様とすること。
- 3 川崎市の指示により、個人情報の廃棄を要するときは、上記規定に従って、安全・適切に廃棄すること。
- 4 この契約を履行するに当たり、受注者は特定個人情報を含む発注者の情報資産の取扱いについては、別記「特定個人情報の取扱いに関する特記仕様書」を遵守しなければならない。

氏名	所属

(記述欄が足りない場合は、別紙により補足すること。)

年 月 日

川崎市長 様

住所 事業者名 代表者職氏名

印

### 再委託の意向に関する届 兼 再委託承諾申請書 (個人情報の取扱いを伴う委託)

令和8年度市民税・県民税・森林環境税(特別徴収)税額決定通知書及び納入書の作製・印字・製本・封入封緘業務に係る再委託の意向について、次のとおり届けます。

#### (業務の再委託)

	なし		ある	(受託業務を再委託す	る場合は以下の申請が必要
--	----	--	----	------------	--------------

令和8年度市民税・県民税・森林環境税(特別徴収)税額決定通知書及び納入書の作製・印字・製本・封入封緘業務に係る業務の一部を他の事業者へ委託することについて、以下のとおり申請します。なお、再委託に当たり、再委託先の個人情報の取扱いについて、必要かつ適切な管理、監督を行い、自らと同等の個人情報の適切な取扱いを厳守させます。

契約番号	
契約金額	
再委託先名	住所 事業者名 代表者名
再委託する理由	
再委託して 処理する内容	
再委託先が 取り扱う情報	
再委託者における安全性 及び信頼性を確保する対 策並びに委託者に対する 管理及び監督の方法	(必要があれば、別紙により補足すること。)
個人情報の適切な取扱い に関する関連資格の所持 等	
再委託する業務の契約金 額 (予定)	

様

川崎市長

### 再委託承諾書 (個人情報の取扱いを伴う委託)

年 月 日付で申請いただいた令和8年度市民税・県民税・森林環境税(特別徴収)税額 決定通知書及び納入書の作製・印字・製本・封入封緘業務に係る再委託について、以下の条件を付し て承諾します。

契約番号	
契約金額	
再委託先名	住所 事業者名 代表者職氏名
再委託の条件	・委託者は、再委託先に対して必要かつ適切な管理監督を実施するとともに、再委託先に自らと同等の個人情報の適切な取扱いを厳守させること。 ・再委託先における個人情報の取扱いの状況について、管理及び監督を行い、適宜本市に報告すること。
再委託して処理する内 容として承諾するもの	
再委託先が取り扱う情報として承諾するもの	

担当 川崎市財政局税務部市民税管理課 電話 044-200-3825

データ等引継日程表【定期課税】

別紙22-1

引継業務区分	行き先		引継日	予想件数 特徵義務者用	予想件数 納税義務者用	予想件数 納入書枚数	引抜連絡期限	郵便局へ の配送日		
印字データ/定期課税分 1回目		川崎市		受託者	4月30日	133, 200	249 000	1 200 000	5月1日	E 8150
通知書一覧(データ)	2回目	) (lealth		文記名	4月30日	133, 200	248, 000	1, 300, 000	5月8日	5月15日

※日程については、原則、郵便局の配送日の1開庁日前を検品日、3開庁日前を引抜連絡期限としている。なお、引抜分を本市へ引継ぐ日程については、別途調整する。

<sup>※「</sup>引抜連絡期限」とは、川崎市が受託者へ引き抜き連絡票を送付する期日をさし、原則17時15分までとするが、夜間となることもある。

<sup>※「</sup>郵便局への配送日」とは、郵便局への配送日のことで、原則、川崎東郵便局又は港郵便局へ配送することとする(川崎市職員立ち会い)。

別紙22-2

### データ等引継日程表【例月】

	引継業務区分			行き先			予想件数 特徵義務者用	予想件数 納税義務者用	予想件数 納入書枚数	引抜連絡期限	郵便局へ の配送日
	印字データ/6月例月分 通知書一覧(データ)	1回目	川崎市	-	受託者	5月19日	2. 900	1,500	3, 200	5月29日	6月2日
令		2回目	川崎市	-	受託者	6月2日	8, 200	4, 600	7, 000	6月10日	6月15日
和	印字データ/7月例月分 通知書一覧(データ)	1回目	川崎市	<b>→</b>	受託者	6月16日	5, 500	2, 300	6, 000	6月26日	7月1日
8		2回目	川崎市	<b>→</b>	受託者	7月1日	4, 900	2, 700	6, 100	7月8日	7月13日
度	印字データ/8月例月分 通知書一覧(データ)	1回目	川崎市	-	受託者	7月21日	4, 700	3, 200	7. 200	7月29日	8月3日
		2回目	川崎市	<b>→</b>	受託者	8月4日	4, 200	2, 000	4, 900	8月7日	8月13日

※日程については、原則、郵便局の配送日の1開庁日前を検品日、3開庁日前を引抜連絡期限としている。なお、引抜分を本市へ引継ぐ日程については、別途調整する。

<sup>※「</sup>引抜連絡期限」とは、川崎市が受託者へ引き抜き連絡票を送付する期日をさし、原則17時15分までとするが、夜間となることもある。

<sup>※「</sup>郵便局への配送日」とは、郵便局への配送日のことで、原則、川崎東郵便局又は港郵便局へ配送することとする(川崎市職員立ち会い)。

### 受領書兼返却書

-4	受領
	Prop Gill
	O 110

次のとおり令和8年度市民税	・県民税・森林環境税	(特別徴収)	税額決定通知書等の作製及
び印字・封入封緘等業務に係る	るデータを受領しまし	た。	

・貸出者		
川崎市財政局移	说務部市民税管理課	担当
・受領日		
令和8年 月	<u>目</u>	
• 受領物		
DVD	個	
・受領者		
	様	担当

#### 2 返却

次のとおり令和8年度市民税・県民税・森林環境税(特別徴収)税額決定通知書等の作製及 び印字・封入封緘等業務に係るデータを返却しました。

• 返却者					
			様	担当	
・返却日					
令和8年	月	旦			
·返却物					
DVD		個			
・確認者					
川崎市財政局	3税務部	市民税管理	里課	担当	